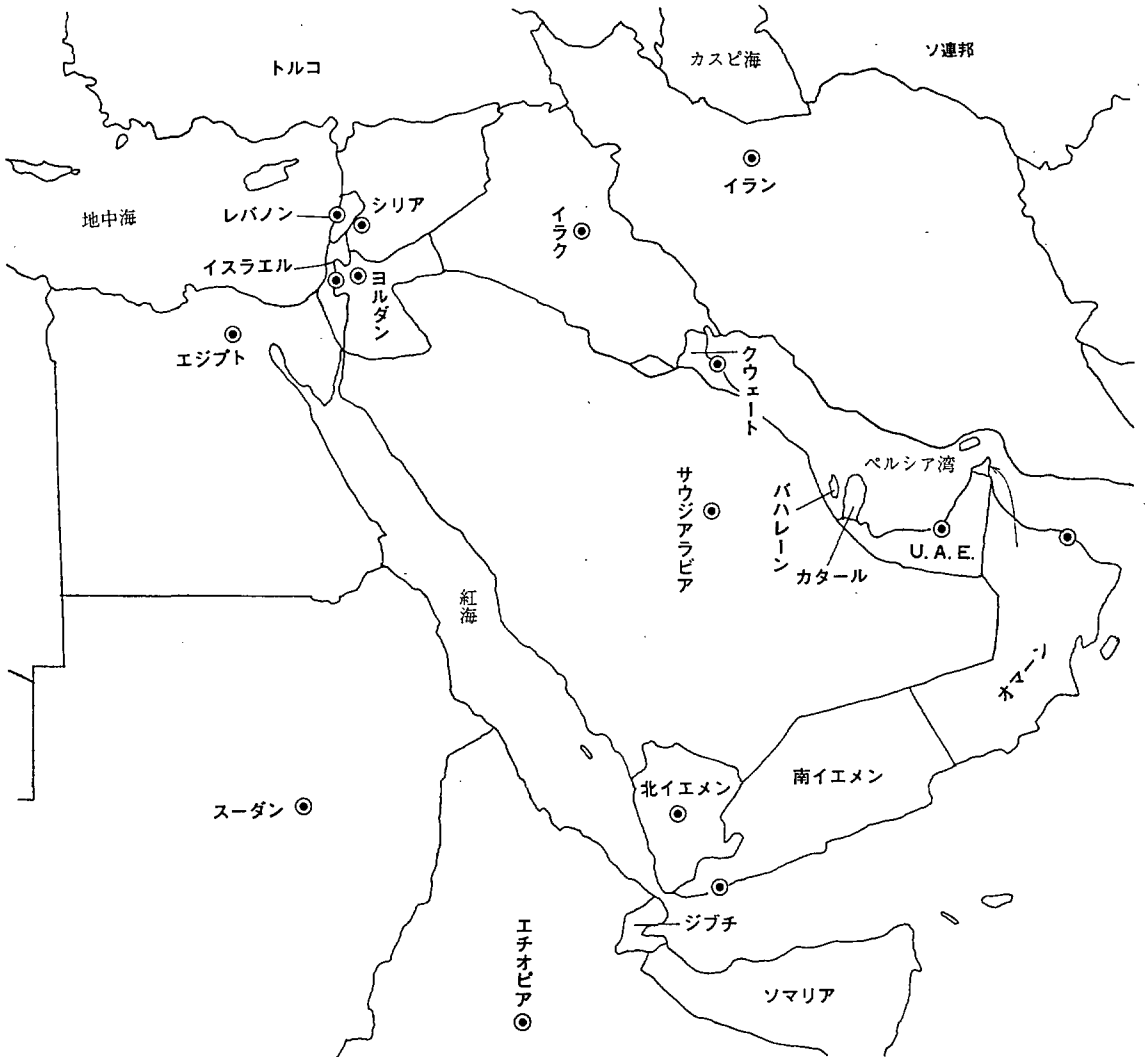


# アラブ・イスラエル関係

## エジプト

## アラビア半島諸国



エジプト・アラブ共和国  
面積 100万2000km<sup>2</sup>  
人口 4199万人 (1980年央推定)  
首都 カイロ  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム (スンニ派), コプト教  
政体 共和制 (一院制)  
元首 ムバラク大統領  
通貨 エジプト・ポンド (£E)  
1ドル=0.8118 £E (81.12.29)

イスラエル国  
面積 2万770km<sup>2</sup>  
人口 387万人 (1980年央推定)  
首都 エルサレム (1980年7月に宣言, 国  
際的には未承認)  
言語 ヘブライ語, アラビア語  
宗教 ユダヤ教 (85%), イスラム教  
政体 共和制 (一院制)  
元首 ナボン大統領  
通貨 シュケル (IS)  
1ドル=13.161S (1981.12.3)

シリア・アラブ共和国  
面積 18万5180km<sup>2</sup>  
人口 898万人 (1980年央推定)  
首都 ダマスカス  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教, アラウィー教, ドル  
ーズ教, キリスト教各派, ユダヤ教  
政体 共和制 (社会主義)  
元首 アサド大統領  
通貨 シリア・ポンド (£S)  
1ドル=5.40 £S (81.12.29)

ヨルダン・ハーシム王国  
面積 9万7740km<sup>2</sup>  
人口 319万人 (1980年央推定)  
首都 アンマン  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派, ドルーズ)  
キリスト教 (7%)  
政体 立憲君主制 (二院制)  
元首 フセイン国王  
通貨 ヨルダンディナール (JD)  
1ドル=0.331JD (81.12.29)

レバノン共和国  
面積 1万4000km<sup>2</sup>  
人口 316万人 (1980年央推定)  
首都 ベイルート  
言語 アラビア語  
宗教 キリスト教54% (マロン派29%, キ  
リシヤ正教10%, キリシヤカトリック  
6%等) イスラム教 (スンニ派21%,  
シーア派18%), ドルーズ6%等  
政体 共和制 (一院制)  
元首 サルクス大統領  
通貨 レバノンポンド (£L)  
1ドル=4.6200 £L (81.12.29)

サウジアラビア王国  
面積 214万9600km<sup>2</sup>  
人口 837万人 (80年央推定)  
首都 リヤド  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派ワッハーブ)  
政体 君主制  
元首 ハーリド国王  
通貨 サウジリアル (SR)  
1ドル=3.417SR (1981.12.29)

アラブ首長国連邦 (UAE)  
面積 8万3600km<sup>2</sup>  
人口 79万7000人 (80年央推定)  
首都 アブダビ  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派)  
政体 首長制  
元首 ザイド大統領  
通貨 ディルハム (Dh)  
1ドル=3.673Dh (1981.12.29)

クウェート国  
面積 1万7680km<sup>2</sup>  
人口 135万5000人 (1980年4月)  
首都 クウェート  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派)  
政体 立憲君主制  
元首 ジャビル首長  
通貨 クウェート・ディナール (KD)  
1ドル=0.2822KD (1981.12.29)

バハレーン国  
面積 674km<sup>2</sup>  
人口 35万8857人 (81年センサス)  
首都 マナーマ  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派, シーア派)  
政体 首長制  
元首 イサ首長  
通貨 バハレーン・ディナール (BD)  
1ドル=0.3769BD (1981.12.29)

カタール国  
面積 1万1400km<sup>2</sup>  
人口 22万6000人 (81年自治省推定)  
首都 ドーハ  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派ワッハーブ)  
政体 首長制  
元首 カーリファ首長  
通貨 カタール・リヤル (QR)  
1ドル=3.6397QR (1981.12.29)

オマーン国  
面積 30万km<sup>2</sup> (推定)  
人口 89万人 (80年央推定)  
首都 マスカット  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教  
政体 君主制  
元首 カブース首長 (スルタン)  
通貨 リヤル・オマーニ (RO)  
1ドル=0.3456RO (1981.12.29)

イエメン人民民主共和国 (南イエメン)  
面積 28万7683km<sup>2</sup>  
人口 197万人 (80年央推定)  
首都 アデン  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教 (スンニ派)  
政体 共和制  
元首 アリ・ムハンマド最高人民会議議長  
通貨 イエメン・ディナール (YD)  
1ドル=0.3415YD (1981.12.29)

イエメンアラブ共和国 (北イエメン)  
面積 19万5000km<sup>2</sup>  
人口 593万人 (80年央推定)  
首都 サナア  
言語 アラビア語  
宗教 イスラム教  
政体 共和制  
元首 アリ・サレハ大統領  
通貨 イエメン・リヤル (YR)  
1ドル=4.57YR (1981.12.29)

# 1981年のアラブ・イスラエル関係

—ポスト・キャンプ・デービッドの模索—

清水 学

イラン革命(79年2月)、アフガニスタンへのソ連の軍事介入(79年12月)と中東・南西アジアの激動は、この地域が西側資本主義国への主たる石油の供給地であるところから、全世界に大きな衝撃を与えた。中東は70年代末以降、世界で最も矛盾が集中し、かつ流動的な地域となった。中東の「政治的安定」をどう確保し、かつ、ソ連の影響力の中東への拡大を阻止するかが、西側主要資本主義国の当面の最大関心事の一つとなった。そのなかで、中東和平の鍵であるパレスチナ問題が再びクローズ・アップされた。

その最大の理由は、78年9月の米・エジプト・イスラエル間のキャンプ・デービッドの合意の限界が露呈されてきたことである。合意によってエジプト・イスラエル間の和平こそ達成されたものの、パレスチナ自治交渉は何らの進展をみなかった。占領下のパレスチナ人が行使すべき自治の内容、東エルサレムの扱いでイスラエル・エジプト間の立場の相違は余りにも大きかった。エジプトの軍事的脅威から解放されたイスラエルは、西岸、ガザ、ゴラン高原の各占領地を最終的に併合する意図を隠さなかった。80年7月30日、前日の国連特別緊急総会決議(全アラブ占領地からのイスラエルの撤退を要求)を無視して、イスラエル国会(クネセト)が、エルサレム恒久首都化法案を可決したのも、その現われであった。また、サダト大統領の主観的意図は別として、イスラエルと手を結んだエジプトにとって、自治交渉は「アラブの大義」を忘れていないことを他のアラブ諸国に示すためのジェスチャー以上の意味を持ち得なかった。しかし、民族自決権と国家建設の権利を主張するパレスチナ人の運動、具体的には「パレスチナ解放機構」(PLO)の要求は、イスラエルが与えようとする極めて限定的な「自治」では妥協できるものではなかった。しかも、PLOの軍事的・政治的影響力は増

大しており、PLOの存在は現実には無視できないものとなっていたのである。

80年6月のECの「ヴェネツィア宣言」は、中東和平へのPLO参加を打出すなど、ECとして、一定程度アラブ寄りの姿勢を見せたものであり、キャンプ・デービッド合意の限界を考慮に入れたものであった。81年5月、仏大統領選挙で当選した社会党のミッテラン政権も、予想されたようなイスラエル寄りとはならず、PLOとも接触を試みた。この西側世界で聞かれた不協和音は、イスラエルのベキン首相を特に苛立たせた。ベキン首相が恐れたのは、米国の対イスラエル政策が変更される可能性であった。

81年の中東を巡る姿勢は、キャンプ・デービッドの合意の枠を守ろうとする勢力とその枠を乗り越えた新たな「中東和平の途」を探ろうとする勢力の間の矛盾を一層激化させるものであった。

「ヨルダン・オプション」の浮沈 81年に入って、最も注目されたことは、米レーガン新政権がどのような中東政策を展開するかであった。選挙期間中、PLOを「テロリスト集団」として攻撃したレーガンも政権に就くと、「対ソ戦略的合意」を最優先した中東政策を展開しようとした。イスラエル支持を維持しつつ、アラブ保守派諸国を対ソ戦略のなかに組み込もうとしたものであった。「中東和平」に関しては、キャンプ・デービッドの合意を前提に、イスラエル・エジプトとともにヨルダン、サウジアラビアをその連合のなかに引込もうとしたものであるが、それ以上の具体的な政策は不明確であった。また、反ソを第一義に中東戦略を立てることは、中東の現状からして無理があった。確かに、ソ連はPLOと関係が深く、また、80年10月のシリアとの友好条約の締結、さらに81年8月、リビア、エチオピア、南イエメ

ン間の「3国友好協力条約」の締結は、ソ連の影響力拡大ともみなされた。しかし、イスラエル・アラブの矛盾を単純に東西対立のなかに流し込ませることができるものではなかった。

79年のイラン革命は、中東王制諸国に深刻な教訓を与えていた。それは、米国の軍事的政治的支持が、王制を維持するうえで無力だったことであり、あからさまに米国にコミットすることの政治的危険性であった。ヨルダンなどがPLOとの関係をより重視したのもそのためとみられる。81年1月初旬、私人の資格で中東を訪問したキッシンジャー元米國務長官が、キャンプ・デービッドの合意を前提に、パレスチナ問題解決へのヨルダン参加の可能性を示唆すると、フセイン国王は、キッシンジャーとの会談拒否でこれに応じた。国王は、中東にとって真の脅威はソ連ではなくイスラエルであるとする立場を確認した。ヘイグ米國務長官の81年4月の中東訪問が、対ソ戦略的合意結成という目的において成功とはいえなかったのは、イスラエルとアラブ諸国の対立は、ヘイグが予想していた以上に深刻、かつ複雑であったことと無関係ではない。

確かに、フセイン国王のイスラエル主敵論に矛盾があった。80年9月以降のイラク・イラン戦争は、アラブ諸国を分裂させ、PLOの活動に新たな困難を持ち込んでいた。80年11月のアンマンでのアラブ首脳会議は、リビア、シリア、南イエメン、アルジェリア、レバノン、PLOがボイコットした変則的なもので、イ・イ戦争でイラク支持を確認することが事実上の目的となった。ヨルダン、サウジなど湾岸諸国は、イスラエルの脅威もさることながら、イラン革命の国内への波及が体制の危機に連なるとして、異常なまでの危機意識をもっていたのである。ヨルダンのバドラ首相は、「湾岸諸国にとって、イランほど危険な存在はない」と述べているのが注目される。2月、ヨルダンはイランと国交を断絶した。

さて、ヨルダン自身の拒絶反応にもかかわらず、レーガン米新政権の登場、イスラエルでの労働党の人気回復などは、中東和平のための「ヨルダン・オプション」をクローズ・アップさせた。

81年初頭、ベギン政権の人気は、年率130%を超えるインフレ、実質賃金の低下などの経済問題

を理由に低下の一途を辿っていた。当時、81年6月30日に繰り上げ実施されることになったクネセト総選挙で、野党の労働連合の政権復帰が現実視されていた。レーガン政権は本格的な中東政策を展開するために、労働党のシモン・ペレス政権の登場まで待とうとした形跡がある。ペレスも、1月以降、EC指導者、モロッコ国王などとも接触し、「ヨルダン・オプション」の売込みに努力した。「ヨルダン・オプション」は、イスラエル占領地の一部をヨルダンに「返還」することによって、イスラエルの安全保障を確立しようとする構想である。それは内容的に、パレスチナ人の国家を建設するという民族自決権を認めていないこと、従ってPLOを承認しないこと、さらに、ゴラン高原、西岸内の戦略地点は「返還」しないことを含んでいる。レーガン政権は、「戦略的合意」の受け皿を「ヨルダン・オプション」に求めたといえよう。

ヨルダンは、「ヨルダン・オプション」を拒否し続けたが、それは、現在、PLO、パレスチナ人と対決することが何を意味するか知っているためである。PLOのアブ・イヤド執行委員が、「われわれが存在する限り、フセイン国王は『ヨルダン・オプション』を決して受入れようとしなないだろう。フセイン国王の秘められた野心についていえば、全く話が違う。しかし、彼は賢明だから、今は『ヨルダン・オプション』を拒否している」(De Volkskrant, 12 Fed. 1981)と語っているのは興味深い。

しかし、シリアはヨルダンが何らかの形でイスラエルと妥協するのではないかとの懸念を捨て切れなかった。80年末、イ・イ戦争以降の両国間の関係は緊張度を強めていた。キャンプ・デービッド合意は対イスラエル戦線でエジプトを脱落させた。同様な事態がヨルダンで再現することをシリア、PLOは恐れていたのである。ヨルダンはシリア・アサド体制が国内反対派(主として「イスラム同胞団」)を弾圧しているとは非難し、シリアはヨルダンがキャンプ・デービッドの途を歩もうとしているとは非難した。2月に駐レバノン・ヨルダン代理大使が何者かに誘かいされた事件は、シリア・ヨルダン関係を国交断絶寸前まで追いやった。

ヨルダンは、74年のラバトでのアラブ首脳会議で、PLOがパレスチナ人の唯一合法的代表であ

り、その主導下でのパレスチナ国家建設を支持した。しかし、ヨルダン、PLO のフェダイーン（ゲリラ戦士）が同国を基地にして、西岸占領地に出撃することは禁止している。シリアのヨルダン非難の根拠の一つはそこにある。PLO とヨルダンとの関係は全体として改善方向にあるとはいえ、複雑な問題をはらんでいる。両者の関係は、三つのレベルで設定されている。①79年に10年ぶりに再開された PLO アンマン事務所など外交的關係、②政治的關係、③78年のバグダッドでのアラブ首脳会議で決まったヨルダン・パレスチナ合同委員会の三本柱である。しかし、PLO のゲリラ活動は厳しく禁止し、イスラエルの反撃を受けないようにしている。いうまでもなく、PLO は「ヨルダン・オプション」を全面拒否しており、ペレスとベギンの差異も評価しない。その代表的な見解としては、PLO のイサム・アス・サルタウィ博士の発言（『ル・モンド』1981年2月6日付）がある。サルタウィは、①労働党綱領が「イスラエル国家の安全にとって、緊要であり、かつイスラエルの主権下に置かれるべき」（第30条）としている地域が、西岸とガザの総面積の40%に相当し、可耕地の90%を占めること、②党綱領27条が、国境を超えて軍事行動をする権利を認めていることの2点を問題にした。同博士は、労働党は国際世論に訴えるやり方に熟練しているため、リクードよりも危険であり、パレスチナ人民にとって、リクードと労働党との間に差異はないと結論づけている。

**ベギンの対外強硬策** ベギンは、労働党の優位が予想されるなかで選挙戦を闘わざるをえなかった。Rafi が脱退したリクード連合の選挙対策責任者となったのはシャミール外相であったが、リクードの戦略は、インフレなどの経済問題から目を外させ、「国家存立の危機」のキャンペーンを張ることであった。この戦略は必然的に、対外的強硬策に結びついていた。

81年2月以来再燃していたレバノン内戦は、4月に入って本格的に拡大した。イスラエルの支持を受けたファランヘ党民兵とシリア軍（アラブ平和維持軍）が東部レバノンのザハレで武力衝突し、この衝突は直ちにベイルートに飛び火した。4月28日、イスラエル空軍機はザハレ近くで、シリア

軍ヘリコプターを2機撃墜した。シリア軍は、それに対抗し、翌29日、地対空ミサイル SAM 6 を配備した。ベギン首相は、シリア軍がミサイル撤去しなければ、イスラエル軍が実力でもって撤去させると警告し、イスラエル・シリア両国間は極度に緊張した。

米レーガン政権は、5月6日大統領特使としてフィリップ・ハビブを中東に派遣し、「ミサイル危機」のこれ以上の拡大を阻止するとともに米国の主導権を強化しようとした。ハビブ特使は、二度にわたり、ベイルート、ダマスカス、エルサレム間の往復外交を行ない、6月末、一応、「ミサイル危機」は鎮静化した。

しかし、それより前の6月7日、イスラエル空軍機が突如、バグダッドの原子炉を爆撃し、全世界を驚かせた。このイスラエルの攻撃は、各国の非難を浴びたが、イスラエル国内ではベギン首相の人気を高めるうえで有効性を発揮した。

**第15回パレスチナ民族評議会** レバノン内戦の最中、第15回パレスチナ民族評議会（PNC）が4月中旬、2年3カ月ぶりにダマスカスで開かれた。PNC は新執行委員を選出したが、PFLP が7年ぶりに PLO 執行部に復帰、アラファト体制の強化がみられた。最後に発表された政治決議では、①ブレジネフ提案（PLO を含む全当事者による中東和平会議）支持、②ソマリア、スーダン、オマーン非難、③シリア、PLO の連帯の重要性、④ヨルダンが PLO のパレスチナ人の唯一正統な代表としての地位を現実に認めていないことの批判、⑤パレスチナ・ヨルダン合同調整委員会の機能強化などがうたわれている。また、イスラエル内の「平和キャンプ」層との対話を継続していく方向が確認されたことが注目される。

ヨルダンのフセイン国王は5月末に訪ソし、ソ連との共同声明で、中東和平に関するブレジネフ提案支持を表明した。PNC 決議のヨルダンに対する牽制と関連して興味深い。

PNC は当面の政治情勢を分析し、レバノン内戦の激化とイスラエルの攻撃強化を重要視していたが、事態は予想通りに展開していった。

**ベギン、労働党に勝利** ベギンは、6月30日

の総選挙で1議席の差をもって労働党に勝った。労働連合は、77年の32議席より15議席を伸ばして、47議席を獲得したが、リクード連合の48議席に及ばず敗退した。(参考資料参照)

ベギンは、対外強硬策で「イスラエルの危機」を演出するとともに、イスラエル社会で相対的に地位が低いセファルディム(アラブ系ユダヤ人)の支持に依拠して選挙戦を闘った。選挙結果は、全体として、「対外強硬派」の立場を強化したとみられ、イスラエル国内のムードがより右傾化していることを示した。シオニスト左派のシェリー党は立候補を見合わせ、共産党(ラカハ)は1議席減らした。労働党の敗北で、イスラエル側からの「ヨルダン・オプション」模索は、ひとまず消えた。リクード連合だけでは過半数を制しえないため、ベギンは宗教政党である国家宗教党、アグダト・イスラエル、タミと連立して、第二次ベギン内閣を発足させたが、「タカ派」路線は明確であった。国防相には、占領地での入植地拡大に熱心だったシャロンが就任した。また、自治交渉の主役となる内相には、国家宗教党のブルクが就任した。総選挙から組閣まで1カ月以上かかったが、その間、PLOが「第6次中東戦争」と名付けた激烈な戦争がレバノンを舞台に展開されたのである。

**イスラエル・PLO 全面戦争** 小康状態を保っていたレバノン情勢は、7月10日のイスラエル空軍機によるサイダのパレスチナ・キャンプ爆撃で一挙に悪化した。イスラエル軍は連日、南レバノンのパレスチナ・キャンプへの空爆を強行し、7月14日にはシリア空軍のミグ25と空中戦を展開した。パレスチナ・ゲリラ側は同日、イスラエル北部のナハリヤなどにカチューシャ砲によるロケット弾を打ち込み、戦闘は拡大した。7月17日、イスラエル空軍機は、PLO本部などがあるベイルート南部のパレスチナ・キャンプにロケット弾で無差別波状攻撃を行なった。これによる死者は数百人にのぼり、負傷者は1000人を越えた。イスラエル側は、この非戦闘員・婦女子に対する無差別攻撃を、パレスチナ・ゲリラが一般市民の存在を防壁に利用している現状では止むを得ないとして合理化した。イスラエルは、この無差別攻撃によってPLOとレバノン系市民を分断させることをね

らったとみられる。

その後、南レバノンを舞台に、イスラエル軍とPLO合同軍の間の戦闘はさらに激化した。7月20日、PLOアラファト議長は、「パレスチナ・ゲリラ部隊はイスラエルと交戦状態にある」と宣言した。

イスラエル軍は、空爆により主要橋梁を破壊するとともに、ナバティエなどに艦砲射撃を加えつつ、奇襲上陸作戦を展開した。PLO合同軍は長距離砲などで反撃した。PLO合同軍は善戦し、イスラエル軍の南レバノン上陸作戦を失敗させたと伝えられる。

米大統領特使ハビブは、サウジの政治的影響力の援助などを受けて、PLOとイスラエル間の停戦のための調停作戦を展開した。その結果、7月24日、レバノン・イスラエル間の停戦協定が成立した。この停戦協定は、イスラエルが米の停戦提案に応じ、PLOが国連の呼びかけに応じたという形式をとった。しかし、この協定は、実態はイスラエルとPLOの間のものであり、将来にわたって重要な意味をもつとみられる。

第一に、この協定は、たとえ一時的であるにせよ、イスラエルがパレスチナ・ゲリラに対して軍事行動を行なわないことを約束した点で初めてのものだという点である。第二に、この協定の表向きの形式はどうあれ、イスラエルがPLOを事実上交渉相手とせざるを得なかったことである。第三に、ベイルート爆撃はレーガン政権内でもイスラエル不信感を強めたことである。ワインバーガー国防長官は、7月22日、「イスラエルはイラク原子炉とベイルートのPLO司令部の爆撃で、中東の緊張緩和努力に二度も水を差した」と発言した。レーガン政権のイスラエル支持の基本線は不変であったが、親米アラブ諸国をも「戦略的合意」に組み入れようとするうえで、イスラエルの強引なやり方に懸念を見せ始めたことも事実であった。7月24日、PLOアラファト議長は、過去2週間の戦闘は、米レーガン大統領にPLOの重要性を認識させたと語った。このイスラエル・PLO戦争で、PLOは軍事的に打撃を受けたが、政治的には得たものは大きかったとみられる。また、この戦争の調停を通じて、シリア、PLOなどに対するサウジの政治的影響力を高めたことも事実であった。

**サウジ8項目提案とイスラエル** 8月7日、サウジアラビアのファハド皇太子は、中東和平のための8項目の提案を行なった。そのうち、エルサレムを首都とするパレスチナ独立国家の建設(第6項目)と中東の全国家の生存権の承認(第7項目)が特に注目された。後者にイスラエルが含まれるとすれば、サウジがイスラエルの存立を認める方向へ一歩ふみ出したものと受取られた。この提案に対して、当初、米国は「新味なし」とし、またイスラエルは「イスラエル国家の抹殺をはかるもの」と反撥した。

しかし、サダト・エジプト大統領が10月6日に暗殺され、キャンプ・デービッドの合意の支柱の一つであるエジプトの行方が混とんとしてくると、ファハド提案はEC諸国を中心に改めて注目されることになった。サウジアラビアへのAWACS(早期警戒管制機)売却計画を議会に承認させようと説得活動を続けていたレーガン米大統領は、10月末、「サウジ提案のなかには、中東和平の話し合いの出発点となりうるものがある」と前向きな発言さえ行なった。このファハド提案を評価しようとする動きは、サウジへのAWACS売却の動きとともに、ベギン政権をいら立たせた。9月初旬、訪米したベギン首相は、米・イスラエル関係を軍事同盟にまで高めようとするレーガン政権の方針に勇気づけられた。しかし同時に、サウジへAWACSなど最新鋭兵器を売却しようとするレーガンの政策に深刻な懸念を表明していた。レーガンは、猛烈なイスラエル・ロビーに抗して、対サウジAWACS売却を実現しなければならなかった。

イスラエル国内では、リカード連合はもちろん、労働党もファハド提案に危機意識をもった。ペレス労働党首は、11月2日のクネセットの演説で、「米、ECはキャンプ・デービッド合意に代わりうるものとして、ファハド提案に注目している。ファハド提案は、国際世論にリップ・サービスしているが、実際はアラブ急進派の一変種に過ぎない。われわれ自身が具体的なものを持っていない以上、そのまま放置しておけば、アラブ世界の誰もがサウジ提案に合流するであろう」と危機意識を表明した。その後、クネセット決議でリク

ド、労働党を含む超党派の代表団が組織され、サウジ提案に反対するイスラエルの立場を説明するため米国に向った。

**イスラエルの占領地軍政** ベギン政権の対外強硬策は、占領地軍政の強化とも並行していた。80年7月末の「エルサレム首都宣言」以降、81年11月まで自治交渉が再開されなかったのも、エジプトもイスラエルの強引なエルサレム首都宣言を認められなかったためであった。ベギン政権は西岸への新たな入植地建設を承認するなど、西岸、ガザ、ゴラン高原のイスラエルへの吸収という目的を譲らなかった。

81年7月11日、西岸軍当局のダハリヤ市長解任、同月16日、ナブラス市長の軍当局へ直接問題を訴えることが禁止されるなど、PLO系の市長への圧迫が強められた。さらに8月3日、軍事当局は、占領地の市長が海外でPLO幹部と接触することに警告、さらに軍法はPLO支持表明は違法としていることを再度通告した。さらにヨルダン・パレスチナ合同委員会から援助を受取ることを禁止した。さらに、8月7日、いくつかの省庁舎を東エルサレムに移転する計画を発表した。同月12日には、東エルサレムのPLO系の新聞『アル・ファジル』編集長が軍当局に訊問されるなど、言論活動に対する規制も強化された。これら一連の動きは、PLO以外の妥協派のパレスチナ人組織に、イスラエルの考える「自治」の受け皿を作ろうとした努力の一環でもあった。

10月4日、占領地行政を民政と軍政に分離する方針が決定されたが、これはアラブ系住民によって、イスラエルの認める「自治」の押しつけであるとして反撥を受けた。11月初め西岸のアラブ系のビルザイト大学に閉鎖命令が出され、さらに『アル・ファジル』が発刊停止となった。

このような、占領地に対するイスラエルの強硬策は、ファハド提案を討議するための11月26日のアラブ首脳会議(フェズ)が流会になるのに寄与したとみられる。占領地に対する非妥協的なイスラエルの姿勢は、拒否戦線グループの立場を強化することになり、イスラエルの承認に途を開くサウジ提案の主張を弱いものとしたからである。PLOアラファト議長は、サウジ提案が出された当初、好

意的な反応をみせたが、フェズ会議が近づくにしたがって PLO の姿勢はファハド提案拒否に変わっていた。フェズのアラブ首脳会議の流会は、当然のことながら、イスラエル政府によって歓迎された。

12月に入っても、占領地のアラブ人の中で不穏な動きが続いたが、その緊張をさらに激化させたのは、12月14日のゴラン高原併合（イスラエル国内法適用）の決定であった。PLO、シリアは一層態度を硬化し、ムバラク大統領のエジプトを含むアラブ諸国はイスラエル非難の声を高めた。米レーガン政権も、12月18日、イスラエルのゴラン高原併合に対する制裁措置として、11月の防衛協力覚書の実施の停止を発表した。これに対し、イスラエルは同月20日、米との防衛協力覚書の破棄を通告、「イスラエルはアメリカの属国ではない」との声明を発表した。ゴラン高原併合で、米のイスラエル重視という基本戦略の変更は考えられないが、ベギンの強引さは、親米アラブ諸国との関係改善をはかろうとするレーガン政権にとって、一種の重荷ともなっている。レーガン政権のイスラエルと親米アラブ諸国を同時に重視しようとする方向は、イスラエル・アラブ諸国間の対立をむしろ激化させ、結果として米国の中東政策の矛盾を一層露呈させることとなった。

**PLO とイスラエル** PLO は、81年を通じ、アラファト議長を中心として活発な訪問外交を展開した。チェコ（3月）、ソ連（10月）が PLO 代表部を大使館に格上げしたが、マレーシア、さらに9月社会党政権が成立したギリシャは、ECでは初めて PLO の正式承認の方向を打出した。

また、アラファト議長は、中国、北朝鮮訪問を経て、10月12日、日バ議連の招待で訪日し、鈴木

首相、園田外相とも会談した。PLO の国際政治上の立場の強化は無視できず、故サダト・エジプト大統領は訪米（8月）に際し、米国に PLO との対話を勧告したことも注目される。

ヨルダン・オブション、サウジ提案などキャンプ・デービッドの合意を超えるさまざまなオルターナティブが模索されている。PLO とイスラエル内勢力との対話・交流の問題をみてもおくことも必要であろう。PLO は、イスラエル内の「和平派」としては、シオニスト左派のシェリー党と新共産党のラカハを考えている。両者とも、占領地からの完全撤退とパレスチナ人の独立国家建設の権利を認めている。また、オランダに住む元世界シオニズム機関議長のナフム・ゴールドマンは、現在のイスラエル政府の「拡張主義」に警告を発している。また、労働党左派の一部に、ペレス党首とは異なる考え方も存在している。

労働党国会議員で、外交・防衛委員会委員であるヨセフ・サリドは、82年1月初めに、もしイスラエルと PLO の相互承認への途を開くならば、アラファト議長と会う用意があると発言した。この発言は党内でも問題となり、シモン・ペレス党首を含め多くの党員が、党綱領に明白に反するとして非難した。ペレスは、ヨセフ・サリドの発言は党内の極く極く少数派のものであり、多数派はこの見解を受入れられないと述べた。ペレスは、イスラエルの破壊を企図する組織の長と会うことはできないとあらためて強調した。しかし、『ルモンド』紙（82年1月26日付）によると、いく人かの労働党指導者は、サリド議員に対する制裁処分を撤回するよう要求した。極めて少数であるにしろ、労働党内でイスラエル、PLO 相互承認の考え方が存在していることは興味深い。



[注] (パ); パレスチナ問題, (ヨ); ヨルダン, (シ); シリア, (レ); レバノン,  
(イ); イスラエル, (占); イスラエル占領地 (西岸, ガザ, ゴラン高原)

1 月

1日 ▶(ヨ) パレスチナ・フェダイーンの入国拒否(ダマスカス放送)。

▶(シ)アレppoで反政府分子 200 人虐殺 (アンマン放送), (1月3日, ダマスカス放送否定)。

▶(イ)『エルサレム・ポスト』の国内経済報告, 80年の GNP 2.9%増 (工業生産 15%減)。失業率4.7%, 給与所得10%減, 個人消費支出 1人当り 7%減。

4日 ▶(イ)キッシンジャー, パレスチナ問題の解決にヨルダン参加の可能性示唆。また米国の中東での具体的な軍事力の確立の必要性を強調。ベギン首相と会談。

5日 ▶(ヨ)韓国大統領特使金基喆通信部長, 訪問。

▶(シ)エジプト, エルサレム・ポスト記者の取材活動を禁止 (6日, イスラエル政府抗議)。

6日 ▶リビア, チャド統合で合意。

▶(ヨ)ヨルダン・パレスチナ合同委員会開かれる。

8日 ▶(レ)サルキス大統領, レバノンを分割してパレスチナ人をそこに定住させる構想を非難。PLO も非難。

▶(イ)ポリ研究所の世論調査によると, 50.5%が政権交代を望むと答えた。

▶(レ)大統領, 南イエメンのサリム外相と会見。

▶(レ)シリア軍, ザハレから撤退完了。

▶(イ)外務省キムヒ局長, アテネでギリシャ外相と会見。両国間関係を完全な国交まで高めることを要求。

9日 ▶(シ)『アス・サウラ』紙, 米国のヨルダンに与えた13の秘密軍事財政援助があると暴露。

▶(シ)ソ連土地埋立て相ヴァシリエフ, 訪問。

10日 ▶(シ)パルミラ, ハマで多数の反政府分子処刑 (アンマン放送)。

11日 ▶(イ)フルヴィツ蔵相, 教員給与引上げに反対して辞表提出。

▶(イ)メキシコのロペス国防相, 訪イ。

12日 ▶(ヨ)国王, キッシンジャーとの会談拒否を表明。

▶(イ)アラブ人国会議員ハマド・アブラビヤ暗殺される。

▶(イ)Rafi 派, 与党と Likud 連合から脱退。

13日 ▶(シ)シリア参謀長シハビ, 訪ソ。

14日 ▶(シ)ハダム外相, サウジと南北イエメン訪問から帰国。

15日 ▶(ヨ)ジア・パキスタン大統領, ヨルダン訪問。

▶(シ)イラン代表団 (ムサ・カラントリ運輸相団長), シリア訪問。

▶(占)イスラエル政府, 西岸の3入植地建設承認。

16日 ▶(ヨ)バドラン首相, 湾岸諸国にとってイランほど危険な存在はないと語る。

▶(レ)バイルートのリビア人民局へロケット砲撃。

▶(イ)ベレス, ヨルダン・オブション支持を確認。

17日 ▶タイフで第12回イスラム外相会議開催。

▶(ヨ)ヨルダン, イラクからソ連製戦車200台を受領。  
(アル・マジラー紙, ロンドン)

18日 ▶イラン, 米人質解放に合意。

▶(ヨ)国王, イラクのアジズ副首相と会見。

▶(イ)ベギン首相, 国会解散し総選挙実施を決意。

19日 ▶(シ)ブルガリアのボジノフ副首相公式訪問。

▶(レ)UNIFIL 兵士 4人殺害される。

21日 ▶レーガン米新政権発足。

▶(イ)国会, 新蔵相にヨラム・アリドル承認。

▶(イ)シモン・ベレス, 欧州訪問に出発。

22日 ▶アラブ連盟, レバノンのアラブ平和維持軍の委任期間 6カ月延長を決定。

▶(レ)イラン代表団 (団長カラントリ運輸相) 訪問。

▶(イ)シモン・ベレス, 仏大統領と会談。仏はイラクが仏供与の原子炉で原爆をつくらうとすれば協力を打ち切ると述べる。

23日 ▶(シ)アサド大統領, PLO アラファト議長と会談。

25日 ▶タイフ (サウジ) で第3回イスラム首脳会議。

▶(シ)新たな国内治安組織結成。(アンマン放送)

26日 ▶(パ)PLO, イスラエル総選挙と Histadrut 選挙で Hadash 党支持。

▶(パ)エジプト外相, 米と PLO の対話呼びかけ。

▶(シ)アレppoでイスラム同胞団と治安部隊衝突 (ボイス・オブ・レバノン)。

▶(シ)ソ連共産党代表団 (Y. バランディン中央委), バース党招待でシリア訪問。

▶(イ)ベレス, 西独シュミット首相と会談。

27日 ▶イスラム首脳会議, エルサレムの解放などをうたった「メッカ宣言」採択。

▶(パ)サダト大統領, エジプトのアジア・アフリカ連帯委員会代表がバイルート訪問を承知していると表明。

▶(占)西岸軍事当局, カバティヤとヤバダ両市がヨルダンから開発資金を受取ることに合意。

29日 ▶(レ)イスラエル軍, パレスチナ難民キャンプを爆撃。

30日 ▶(レ)パレスチナ・ゲリラ, レバノン国境に砲撃。

## 2 月

1日 ▶(イ)ペレス、労働党の開発政策を発表。地中海・死海間の運河、ネゲブ砂漠開発、原子力発電など。

2日 ▶(パ)PLO カドゥミ政治局長、仏外相と会談。

3日 ▶(パ)フィンランド、PLO 連絡事務所をヘルシンキに置くことに合意。

▶(イ)「エルサレム・ポスト」紙、現在選挙が行なわれれば、労働連合圧勝と予測。

▶(占)英議会代表団、西岸のジェリコ訪問。ジェリコ、ナブラス、ラマラ、バイト・ジャラの市長と会う。

4日 ▶(イ)トルモル英外務次官、シリア、ヨルダン訪問。

▶(ヨ)カシム外相、「ヨルダン・オプション」は存在しないと語る(アシュ・シャルク・アル・アウサト紙)

▶(レ)UAE 大統領、ADF への資金援助を約束。

▶(イ)軍、正規軍削減計画作製。

5日 ▶(シ)大統領、ルーマニア訪問。

▶(レ)UNIFIL 指令官エルスキネ將軍、国連軍は南部レバノンの武力衝突を停止できないが、撤退すればイスラエルの侵略とシリア軍との衝突を引起すと語る。

▶UNIFIL 新司令官としてW.カラハン將軍着任。

6日 ▶(レ)在レバノン・ヨルダン代理大使誘かいされる。シリア系の「革命のわし」グループ犯行を認める声明発表。

7日 ▶(パ)アラファト議長、ヨルダン・オプションを拒否するが将来のパレスチナ国家は協定に基づきヨルダンと特殊な関係に入る用意ありと表明。

▶(パ)軍事代表団、ユーゴから帰る。

8日 ▶(パ)PLO、ヨルダン代理大使誘かいを非難。

▶(イ)マバム、労働党との連合確認。

9日 ▶ヨルダン、シリアとの国境ポストを分離する。

▶(ヨ)バドラ首相、代理大使誘かい事件に関連してシリアを激しく非難。シリア政府が関知していると示唆。駐シリア・ヨルダン大使帰国。

▶(レ)「自由レバノン」テレビ放送開始。

10日 ▶(シ)ナシル外相、ヨルダンはシリア人の入国に際し、慣例を破り旅券提示を求めていると非難。

▶(イ)国会解散と6月30日総選挙実施、国会で承認。

11日 ▶(イ)RAKAH (共産党)第19回党大会開く。

▶(イ)国防軍、レバノン海岸のゲリラ基地攻撃。

12日 ▶(イ)シャミル外相、米國務省が新入植地建設を非難したことに遺憾の意表明。

13日 ▶非同盟諸国外相会議、イラク・イラン戦争の調停役として、キューバ、インド、ザンビア、PLO を選ぶ。

▶(ヨ)治安筋、国王暗殺計画が事前に発見と発表。

▶(レ)シリアとイスラエル機、アル・ビカで空中戦。

▶(イ)国防次官、南レバノンに15,000人のテロリストがいる限り、南レバノンの偵察飛行を続けると語る。

14日 ▶(パ)PLO 中央委、ヨルダンとの対話継続決定。

15日 ▶(パ)サダト、パレスチナ亡命政権を再提案。

▶(ヨ)国王、バドラ首相暗殺計画で数人のシリア人が逮捕されたことを明らかにする。

16日 ▶PLO とイスラエル、サダトのパ亡命政権拒否。

▶(ヨ)ソ連AA連帯委訪問、フセイン国王と会見。

17日 ▶(パ)駐ソ PLO 代表モハメド・シャイル、PLO とソ連の間に協力協定がすでに存在し、PLO 代表は通常の外交官以上の外交特権を認められていると語る。

▶(ヨ)民間代表団、ダマスカスでシリア大統領と会い、ヨルダン・シリア関係改善を訴える。

▶(イ)『エルサレム・ポスト』の世論調査。70%が西岸での入植を支持。68%がゴラン高原併合支持。

▶(イ)シャミル外相、米國とメキシコ訪問に出発。

18日 ▶(パ)アラファト議長、イラン国会副議長と会見。

▶(ヨ)ヨルダン、イランと国交断絶。

▶(レ)イラン代表団(J.ファリシ団長)訪問。

▶(レ)ルーマニア外相、レバノン訪問。

▶(イ)國務次官、米國が反対しても入植地建設は続けると表明。

19日 ▶(ヨ)イラク革命評議会副議長イブラヒム、訪問。

21日 ▶(パ)スーダン、PLO 事務所員国外追放。

▶(パ)アラファト、ルーマニア外相およびイラン国会代表団と会見。

▶(シ)南イエメン・ムハマド大統領訪問。シリア大統領と会談、DPFLP と会談。

▶(シ)クラアウス・オーストリア外相、公式訪問。

22日 ▶(シ)アラブ人民会議、ダマスカスで開かれる。

▶米國務省、「新政権の中東における最優先課題は、CD 合意によるエ・イ間の和平交渉ではなく、中東でのソ連に対する西側の戦略的地位の強化にある」と表明。

▶(シ)ハダム外相、リビア訪問。

▶(レ)イ国防軍、南部のアル・クフル村攻撃。

▶(イ)アリドル蔵相、81年度の課題は、二ヶタ合にインフレを抑制することであると語る。

▶(イ)国防軍、予備役召集訓練。

24日 ▶(ヨ)カシム外相、ブレジネフ提案を評価。

▶(イ)米、イ製戦闘機 Kfir のエクアドルへの売却合意(Kfir は米製エンジン使用)。

25日 ▶(ヨ)ルーマニア副首相訪問。

▶(ヨ)クラアウス・オーストリア外相、国王と会見。

▶(イ)世論調査、国民の最大関心はインフレ問題。

▶(占)西岸入植地、6月までに85カ所2万5000人へ。

28日 ▶(パ)アラファトら、イラン訪問。

## 3月

1日 ▶(占)イ政府、米民間団体の西岸アラブへの援助の一部は、軍事当局の許可を得ていないと非難。

▶(イ)内閣、ネゲブの国防軍再展開計画承認。

2日 ▶米、モロッコへM60A戦車108台輸出を発表。

▶(ヨ)バドラ首相、シリア体制は反アラブであり、転覆されるだろうと演説。国会、シリア非難の声明採択。

▶(レ)イ空軍機、ティール北東部空爆。14人殺害。

▶(イ)駐トルコ代理大使帰国。外交レベル引下げ。

3日 ▶(ヨ)フセイン国王、イラク訪問(5日まで)。

▶(レ)国連安保理に、イ軍による南部攻撃を訴える。

▶(イ)参謀総長、レバノン南部にPLOの60台の戦車を持込まれたと発表。

4日 ▶(パ)チェコ、PLO代表部を大使館に格上げ。

▶(イ)政府、西独の対サウジ武器売却計画に反対。

5日 ▶(パ)アラファト、アザド大統領と会談。

▶(パ)カドゥミ、オーストリア訪問。首相と会談。

▶(レ)PLO本部近くで爆弾事件。

▶(イ)ペレス、ヨルダン・オプションだけに固執せず、占領地住民との対話の用意ありと表明。

6日 ▶(レ)81年度米予算の対レバノン援助1500万ドル

▶(イ)米国、サウジへのF-15売却計画正式発表。イスラエル政府、対イ戦争の危険を高めるとして反論。

7日 ▶(パ)PLO、ガリラヤでグライダーによる空爆を行なう。

8日 ▶(パ)Rakah書記長、「PFLPを除くPLO代表は67年のイ占領地内でパレスチナ国家建設を構想している」と語る。

▶(シ)大統領、革命18周年記念集会で演説。エジプトと結託しているとしてヨルダンを非難。

9日 ▶ハイジャックされたパキスタン機、ダマスカス着。

▶(レ)サルキス大統領、シリア訪問。

▶(レ)ディーン米大使の暗殺未遂事件起る。

▶(イ)ダヤン、訪エしてサダト大統領と会談。

▶(占)PLO、西岸の教員スト支持を表明。

11日 ▶(イ)ベギン首相、パレスチナ国家ができればソ連の基地となると語る。

12日 ▶(シ)ダマスカスでリビア・シリア統合会議。

14日 ▶(レ)キューバ外相訪問。

15日 ▶(パ)PLO、サウジから2800万ドル受領。

▶(シ)情報将校シャマー暗殺される(ヨルダン筋)

16日 ▶(パ)アラファト、キューバ外相およびインド外相とイラク・イラン戦争の調停に関して会談。

▶(レ)UNIFIL兵士2名、ハダド軍に殺害される。

南レバノン情勢緊迫化。

▶(占)西岸の3カ月半続いた教員スト中止。

17日 ▶ペレス、ロンドンでヨルダ国王の兄弟と会談。

▶(イ)首相、米大統領に書簡を送り、シナイの多国籍軍結成が同地からのイの撤退の条件であると伝える。

▶(レ)大統領、ADF司令官ハティブ旅団長と会談。

▶(レ)カラハン UNIFIL司令官、攻撃されれば反撃すると表明。

18日 ▶UNIFIL司令官とイ北部軍管区司令官会談。

▶(ヨ)マルディフ共和国と国交樹立。

▶(シ)釈放されたパキスタン政治犯に滞在許可。

19日 ▶(パ)カドゥミ、イタリア訪問。

▶(イ)国防次官、イスラエルはハダド少佐に自制を要求するが、南レバノンのキリスト教徒を見捨てるつもりも、ハダド支配地の消滅も許さないと語る。

▶(イ)ペレス、モロッコのハッサン国王と会談(モロッコ政府は事実を否定)。

21日 ▶アジア・アフリカ連帯会議、アデンで開く。

▶(パ)アラファト、南北イエメン訪問に出発。

際 ▶(ヨ)フセイン国王、シリアはアラブを「親西側」と「親東側」に分けており、アラブ・シオニズム紛争を国際問題化しようとしていると非難。

▶(ヨ)ハサン皇太子、キャリントン英外相と会談。

20日 ▶(レ)UNIFIL軍、アル・カンタラハ村に戻る。

23日 ▶(シ)政府、パキスタンのハイジャック犯人の国外追放要求を拒否。

▶(イ)エイタン参謀長、UNIFIL司令官と会談。

▶(占)サウジ、占領地住民のため1500万ドル支払う。

24日 ▶(シ)大統領、ヨルダンに対し、アラブ首脳会議の決定に基づき、パレスチナ・フェダインの戦線を開くよう要求。

▶(レ)ワザン首相、サイダ視察。

25日 ▶ヨルダン・パレスチナ合同委員会。

際 ▶(パ)PFLP-GC、ブレジネフ提案を批判。

26日 ▶(パ)アラファト、バングラデシュ訪問。

▶(レ)ベイルートでアマル運動とイラク派衝突。

▶(レ)バラバク地区にADF入る。

▶(イ)国防軍、南部レバノンの緊張の責任はUNIFILカラハン司令官にあると批判。

25日 ▶(レ)ベイルートの米大使館襲撃伝えられる。

29日 ▶(パ)米アレン補佐官、PLOをテロリスト組織とし、イスラエルの南レバノン攻撃を正当化。

▶(パ)アラファト議長、イ・イ戦争調停のためイラン入り。

31日 ▶エジプト、対イラク武装供与を発表。

▶(レ)イ軍コマンド部隊、ティール北部を攻撃。

## 4 月

1日 ▶(レ)ザハレで ADF とファランジスト、戦闘展開。

▶(レ)イ軍、初めて UNIFIL 支配地域に侵入。

▶(レ)イ軍用機、南部サイダに飛来。

2日 ▶(イ)ダヤン、新党結成の意向表明。

▶(レ)ベイルートで PLA とファランジスト砲撃戦。大統領、ADF ハティブ司令官と会談。

▶(レ)レ正規軍500人、UNIFIL 支配地域に入る。

3日 ▶(イ)米国防務長官、中東4カ国訪問に出発(エジプト、イスラエル、ヨルダン、サウジアラビア)。

▶米・対サウジ AWACS 機売却却決定。

▶(レ)イ軍、サイダの北を再び空襲。

4日 ▶PLO とシリア、緊急にレバノン問題で協議、今までの死者100人超える。

5日 ▶(イ)ヘイグ・ベギン会談行なわれる。ヘイグ、レバノン危機でシリアを非難。また、米は PLO の和平交渉参加、独立パレスチナ国家建設に反対と述べる。

6日 ▶(ヨ)ヘイグ、ヨルダン訪問。フセイン国王と会談。国王、パレスチナ問題が中東問題の鍵であることを強調。

▶(レ)ベイルートで左派軍とキリスト教徒、再衝突。一部政府軍はファランジスト党支援。

7日 ▶(イ)ヘイグ、サウジ訪問。ファハド皇太子と会談。

▶(ヨ)国内放送、シリアは米国の注意を向けるためレバノンに火をつけたと非難。

▶(レ)大統領、シリアのハダム外相と会談。

▶(イ)第14回 Histadrut 選挙、150万人投票。

8日 ▶(レ)大統領、M. ドレーパー米国防務次官補と会談

▶(レ)大統領、停戦令を出す。ザハレ、ベイルート、一時期戦闘を停止。

9日 ▶(レ)イ軍、南部のアン・ナバティヤ地域で陸海空の大規模な作戦展開。一部海上から上陸作戦。

▶(ヨ)国王、ロンドンでサッチャー英首相と会談。

11日 ▶(パ)第15回パレスチナ国民評議会(PNC)ダマスカスで開催される。16日まで。

14日 ▶PLO とレバノン民族戦線(LNF)、仏が米イスラエル、レバノンの孤立主義者を支持し「レバノン危機」を国際問題化しようとする動きに抵抗。

▶(レ)誘かいされたヨルダン代理大使ムサイン解放、ADF に引渡される。

▶(レ)「自由レバノン」、レバノンへの小麦・油の輸出を禁止。

▶(イ)イ軍部筋、イスラエルは北部レバノンのキリスト教徒に武器を供与している事実を確認。

▶(占)米上院議員H. B. ベーカーのレセプションに東エルサレム出身者誰も出席せず。

16日 ▶(パ)パレスチナ解放戦線(Palestine Liberation Front)、気球で北部イスラエル攻撃。

▶(レ)オランダ外相クラクワ、レバノン訪問。

▶(イ)Histadrut 選挙結果、( )内は4年前。労働連合 63.01% (57.11%)、リクード(除 Rafi) 26.86% (28.18%)、Shinui 2.2%、Hadash 3.25%、Rafi 1.21%、Sheli 1.36%。

17日 ▶(レ)ファンジスト指導者ジュマイル、ディーン米大使と会談。

18日 ▶(レ)ワザン首相、最近のレバノン内の戦闘は75—76年の内戦以来の規模であると語る。

19日 ▶(レ)サイダ、イ軍機に攻撃される。

20日 ▶(レ)イ軍機、ボフォートとナバティヤを爆撃。

▶(イ)政府、シナイ平和維持軍への仏軍参加に難色。

21日 ▶(レ)ベイルートで戦闘拡大。空港閉鎖。

▶(イ)ベギン首相、UNIFIL 司令官と会談。

22日 ▶(パ)PLO 総動員委員会、総動員声明を発する。

▶(レ)ザハレ、ベイルートで再び砲撃戦。

▶(イ)政府、米の対サウジ近代兵器売却決定に抗議。

▶(イ)Rafi、ダヤン・グループに入ると決定。

▶(イ)政府、シリア軍とは直接戦わない方針決める。

23日 ▶(シ)ハマで反政府派弾圧、(アンマン放送)。

▶(イ)イ軍、UNIFIL がベングリオン空港を通じて通常の補給を受けることを許可。ベギン首相、ハダド少佐と会談。

25日 ▶(レ)ベイルート、ザハレで砲撃戦。

26日 ▶(レ)イスラエル機、サイダとナバティヤ爆撃。シリア軍、イスラエル機二機を撃墜したと発表。

▶(イ)『ハアレツ』紙、サウジは PLO に今までに2億ドル供与したと伝える。

27日 ▶(パ)PLO、国連緊急安保理開催を要求。

28日 ▶アラブ参謀総長会議、チュニスで開かれる。

▶(レ)イ軍のファントム機、ザハレ近くでシリアのヘリ墜落。

▶(レ)大統領、シリアのハダム外相と会見。

29日 ▶(レ)ADF はアル・ベカ地域にソ連製 SAM-6 (地对空ミサイル) 配備。

▶(レ)駐レバノン・ソ連大使、ソ連はベカ高原をシリアのセキュリティ・ゾーンと認め、対シ援助の用意ありと述べる。

30日 ▶(ヨ)アンマンでアラブ通信相会議。

▶(イ)ADF の SAM-6 問題で緊急防衛委員会開く。

▶(レ)UNIFIL 下に入るレバノン軍、南部のアルズンに到着。

## 5月

- 1日 ▶(イ)首相, レバノン危機は深刻であるが, シリアとの戦争はないだろうと語る。
- 2日 ▶(シ)大統領, リビア軍司令官ユニス族団長と会見。
- 3日 ▶(シ)大統領, 訪シ中のバングラ大統領と会談。  
▶(イ)首相, 西独のシェミット首相を偽善者と非難。  
▶(イ)『ハアレツ』紙, エジプト筋の情報として, シリアとイスラエルが戦闘状態になっても, エジプトはシリアを援助しないと報道。  
▶(イ)政府, レバノンの「現状維持」のための米国の外交努力を承認。イ政府の要求, ①ベカー地域からのシリア・ミサイル撤去, ②シリア軍のサンニンからの撤去, ③過去3週間に建設したシリアの新陣地撤去。
- 4日 ▶(レ)大統領, シリアのハダム外相と会談。マロン派代表も参加して和解工作の一環。  
▶(レ)イスラエル機, ベイルートに飛来。  
▶(イ)国内放送, シリアがレバノン国境に SAM-2を配備したと伝える。
- 5日 ▶(レ)イ軍装甲車50両, レバノン内に入る(AFP)。
- 6日 ▶米特使, フィリップ・ハビブ, 中東向け出発。  
▶(パ)アラファト議長, サウジ, クウェート, バハレーン, カタール訪問に出発(7日まで)。  
▶(シ)ソ連コルニエンコ外務次官, 公式訪問で訪シ。  
▶(シ)陸軍, 実弾使用による総合的な軍事訓練。  
▶(レ)モスクワ放送, シリア軍の SAM 配備支持。  
▶(イ)首相, レバノン配備のシリア・ミサイル容認せずと発言。  
▶(イ)世論調査, 過去1カ月でリクード支持大幅に労働連合支持に接近。
- 7日 ▶(レ)ハビブ特使到着, 大統領と会談。  
▶(レ)ベイルートで6日夜から砲撃戦。  
▶(レ)シリア軍機甲旅団, ベカー高地西側へ。
- 8日 ▶(イ)ベギン首相, 首相である限り, 西岸, ガザ, ゴラン高原を放棄することはないと演説。
- 10日 ▶仏大統領選, 社会党のミッテルラン当選。  
▶(シ)ハビブ特使, シリアへ。大統領・外相と会談。  
▶(イ)首相, シリアがレバノンからミサイルを撤退しなければ, イ空軍に作戦命令が下されると言明。
- 11日 ▶(イ)ハビブ特使, 訪イ。ベギン首相と会談。  
▶(イ)首相, 4月30日にシリア・ミサイル基地をたたく予定であったが, 米の要請で延期したと語る。
- 12日 ▶(レ)イ空軍機, ベカー超上空を飛行中, ミサイル発射されたが命中せず。シリアは撃墜と発表。
- 13日 ▶(レ)ベイルート空港再開される。
- 14日 ▶(イ)首相, イ偵察機撃墜は深刻な挑戦と非難。エ参謀長は, 今後ともレバノン上空の偵察は続けると語る。  
▶ハビブ特使, 首相およびベレス労働党党首らと会談を終え, ダマスカスへ。アサド大統領と会談。  
▶(パ)アラファト議長, リビア, チュニジア, アルジェリア訪問の旅に出発(16日まで)。  
▶(レ)ベカー高原で, イスラエル無人偵察機に対して, SAM-6が発射され, 一機撃墜された。
- 16日 ▶(パ)PLO, サウジからの追加資金援助に感謝。  
▶(シ)シリア軍, 初めてミグ機を出動(イスラエル筋)。  
▶(イ)「Peace Now」運動, テル・アビブで1万人規模のシリアとの戦争反対デモ。
- 17日 ▶(シ)イランのL. H. ラフサンジャニ副首相, 来シ。  
▶ベレス, 首相との会談で, レバノン問題で常時野党と協議し, 同問題を選挙とは切り離すことを要求。
- 18日 ▶(パ)PLO, リビア軍のチャド撤兵を歓迎。  
▶(シ)大統領, サウジ国王の親書を受けとり, シリアに対するサウジの態度に感謝。  
▶(シ)ハビブ特使, サウジからダマスカス着。
- 19日 ▶(イ)シュラミト・アロニの Citizen's Rights Movement は Movement for Citizen's Rights and Peace に変更。
- 20日 ▶(ヨ)フセイン国王, イラク, サウジ, クウェート, バハレーン, カタール, UAE, オマン訪問から帰国。
- 21日 ▶(ヨ)ヨルダン, モンゴル人民共和国と国交樹立。
- 22日 ▶チュニスでアラブ緊急外相会議開かれる。ADF維持費支払い再開を決定。  
▶(レ)ソ連大使館, 婦人・子供の帰国を始める。
- 23日 ▶(イ)首相, 22日に続きハビブ特使と会談。
- 24日 ▶(パ)アラファト, ルーマニア訪問。  
▶(イ)首相, レバノンのシリア軍とソ連顧問団が行動をとともにしていると非難。  
▶(イ)首相, ファランジスト党のジュマイルにシリア空軍が攻撃すれば, イ空軍は介入すると伝える。
- 25日 ▶(レ)イスラエル偵察機, ザバダニで撃墜される。  
▶(レ)米, エジプト, スーダン3大使館, 砲撃される。
- 26日 ▶(ヨ)フセイン国王, 3日間の訪ソでモスクワ着。
- 27日 ▶ハビブ特使, ベギン首相と会談後帰国。
- 28日 ▶(レ)イ軍機, 南部攻撃。イ軍部, リビア人の操作する SAM-9ミサイル基地を攻撃したと発表。
- 29日 ▶(ヨ)ソ連・ヨルダン共同声明。PLO, ソ連の参加する国際会議の提案を支持。
- 31日 (シ)6月1日のイスラム諸国外相会議ボイコット。

## 6 月

1日 ▶第12回イスラム諸国外相会議バグダッドで開催。チャティ事務局長、米の中東政策を非難。

▶(パ)PLO・ベルギー駐在代表、ナウム・ハーダル暗殺される。

▶(イ)首相、シリアのミサイル撤去が外交的手段で達成できなければ、破壊するため軍事作戦をとると語る。

▶(イ)駐米大使館、米国が国連事務総長を通じてPLO議長に書簡を送ったことに不快感表明。

2日 ▶(レ)ベイルート市内で砲撃戦、市民10人死亡。

▶(シ)ハダム外相、サウジ訪問。

3日 ▶(ヨ)国王、イスラエルを激しく非難。対シリア援助は言及せず。

(シ)南イエメン、シリアに一部軍隊派遣決定。

4日 ▶米大統領、エジプト大統領を8月5日～6日、イスラエル首相を9月9日～10日、ヨルダン国王を11月2日～3日に招待したと発表。

▶(パ)UNRWA、2000万ドル不足すれば、ヨルダン、シリアで300以上の学校が閉鎖されると訴える。

▶(イ)首相、エジプト大統領とシャルム・エル・シェイクで1年半ぶりに会談。

5日 ▶ハビブ米大統領特使、第二回目の調停工作のため中東に向う。

▶イスラム諸国外相会議、レバノン和平のためのアラブ連盟の努力を支持。

▶(レ)東部ベイルートで右派軍が外出禁止令を出す。

6日 ▶エジプト大統領、米国にRDF部隊の一部を紅海のエジプト側に配備するよう要請。

▶イスラム諸国外相会議、対イ・ジハードを支持。

▶(イ)エジプト・イスラエル、シナイ半島返還のための合同監視委員会結成で合意。

▶(イ)イ軍、米製のホーク対空ミサイルを「自由レバノン」に配備。

7日 ▶(イ)空軍機、イラク原子炉爆撃・大破。アラブ諸国、エジプト、ソ連など「野蛮な攻撃」と非難。

9日 ▶米国家安全保障会議、イスラエルのイラク原子炉爆撃に関して討議、イスラエル非難は決定せず。

▶国連事務総長「イスラエルは国際法違反」と発言。

10日 ▶米、対イスラエルF16機4機の引き渡しを「一時的に差し止める」措置をとる。

▶(レ)ハビブ特使、レバノン各指導者と会談。

11日 ▶アラブ緊急外相会議、バグダッドで開催。

13日 ▶イラク原子炉爆撃事件で国連緊急安保理開催。

▶ハビブ特使、サウジ訪問。

▶(シ)シリア軍、ダマスカス周辺で、イ偵察機撃墜。

15日 ▶(シ)電力相、原発計画を発表。

16日 ▶レーガン米大統領「イスラエルにはイラクの原子炉を懸念すべき理由がある」と述べた。

▶(シ)ハビブ特使、アサド大統領と会談。

17日 ▶米上下院外交委員長、対イスラエル援助を停止しないことで合意。

▶ストーセル米國務次官、イスラエル批判。

▶(シ)シリア、タイの反政府グループPULO(パタニ統一解放組織)を支援。(バンコク・ポスト)

▶(イ)首相、レーガン発言を評価。

▶(イ)テル・アビブ警察、選挙運動中の暴力事件激増と発表。労働党はベギン首相がファシスト的手法を使っていると非難。

▶(占)ラマラ近くで占領地での165番目の入植地建設される。近くのビル・ザイト大学で、学生の抗議デモ。西岸のユダヤ人口2万5000人に。

18日 ▶(イ)仏大統領、イスラエルのイラク原子炉攻撃非難。

▶(イ)ハビブ特使、ダマスカスからテル・アビブへ。

▶(イ)エジプト、イスラエルとの文化交流計画中止。

19日 ▶国連安保理、全会一致でイスラエル非難決議、米・イラクの妥協により、対イ制裁措置が脱落したもの。

21日 ▶(レ)東ベイルート、再び砲撃される。

▶(イ)元世界シオニスト組織会長のナフム・ゴールドマン、パレスチナ国家なくして中東和平はないと語る。

23日 ▶サウジ、クウェート、レバノン、シリアの各外相、クリビ・アラブ連盟書記長、ジェッダでレバノン危機の対応を協議。

▶ 24日 ▶R. C. キスグストン少将がRDF司令官に任命された。

▶(イ)ダヤン元外相、「イスラエルは核兵器製造能力がある」と述べる。

25日 ▶米・エジプト・イスラエル、シナイ半島平和維持軍発足で合意。

▶(パ)PLO議長、「レバノン危機を通じて、レーガン大統領はPLOが存在することを悟った」と語る。

28日 ▶(パ)スーダン警察、ハルツームのPLO事務所を武力で閉鎖。

▶(イ)『ニューヨーク・タイムズ』紙、イスラエル、台湾、南アフリカは核開発の面で協力関係を強めている」と伝える。

29日 ▶(ヨ)ヨルダンとUAE、安保問題で協力を話合う。

▶(パ)アラファト議長、サウジ訪問。

30日 ▶(レ)レバノン治安部隊、ザハレに入る。ADFの包囲終る。

▶(イ)クネセット(国会)総選挙。

## 7月

1日 ▶(ヨ)米独立記念日の米大統領レセプションをヨルダン高官ボイコット。

▶(レ)ADF, SAM をベカーから撤去しない意向。

▶(イ)ベギン, リクードの勝利宣言。

2日 ▶(イ)タス, 米国はイスラエルの侵略を支持していると非難。

3日 ▶(レ)ザハレ, 一般市民の通行に開放される。

▶(レ)アンワン・サバ水力・電力相(民主社会党)辞表提出。

4日 ▶(レ)大統領はレバノン, シリア, サウジ, クウェート各外相, クリビ・アラブ連盟事務局長と会談。

▶(レ)西部ベイルートで弾薬集積所爆発, 7人死亡。

▶(パ)シェイソン仏外相, PLO カドゥミと会談。パレスチナ人とイスラエルの対話を要請。

5日 ▶(パ)米『ロサンゼルス・タイムズ』紙, ニクソン以降, 米は PLO と秘密接触を続けてきたと暴露。

▶(イ)首相, 米が望めば公式の軍事同盟締結の用意ありと語る。

▶(イ)総選挙で, 労働党に対するリクードの勝利確定。

7日 ▶(レ)シリア軍, イ無人偵察機8機目を撃墜と発表。

▶(レ)ジュマエル, 大統領に和平のための協力を表明。

8日 ▶(イ)国家宗教党, アグダト・イスラエル, タミの3党, リクードとの連立に合意。

9日 ▶(レ)米, シリア・ソ連軍がシリア沿岸で合同軍事演習を行なったことを確認。

10日 ▶エジプト, エジプト・イスラエル・米国の間にシナイ平和維持軍結成で最終合意と発表。

▶(パ)アラファト議長, ユーゴ訪問。

▶(レ)イ軍, サイダのパレスチナ・キャンプ爆撃, 死者20名。

11日 ▶(パ)英外相, 中東和平に役立つならば PLO のアラファト議長と会う用意ありと語る。

▶アラファト, リビアのカダフィ元首と会談。

▶(シ)大統領, リビア, アルジェリア訪問に出発。

▶(占)イ軍事当局, ダハリヤ市長を解任。

12日 ▶ハビブ特使, ベイルートからイスラエル到着。

▶(レ)イ空軍機, ベイルート南方など爆撃強化。

13日 ▶(イ)米, 対イ F16機引渡し停止を解除。

14日 ▶(レ)イ軍機, ベイルート南方とナバティア爆撃。

▶(レ)イ空軍機, シリアのミグ機撃墜。

▶(占)ガザのラフィア地区軍政官, 殺害される。

15日 ▶フランス, 対リビア武器禁輸解除。

▶(イ)北西部ガリラヤ地方にカチューシャ砲によるロケット打込まれ, 3人死亡, 13人負傷。

▶(イ)ベギン, 組閣要請を受ける。

16日 ▶(レ)イ軍機, サイダ, ティールなど爆撃, 28人死亡。

▶(占)ナブラス市長, 軍当局への訴え禁止される。

17日 ▶米国務省, イスラエルのレバノン爆撃拡大に関して声明を発表, 停戦の必要性強調。対イ F16の引き渡しを21日まで延期。

▶(イ)イ空軍機, ベイルート南部のパレスチナ・キャンプをロケット弾で猛爆, 死者134人, 負傷者586人。

18日 ▶レバノン問題で, 国連安保理事会開会。

19日 ▶(イ)首相, ハビブ特使と会談。

20日 ▶サウジ, PLO とレバノン政府にそれぞれ2000万ドルの緊急援助。

▶アラファト, 「パレスチナ・ゲリラ部隊はイスラエルと交戦状態にある」と宣言。

▶(パ)スーダン, PLO 承認取消しを示唆。

▶(レ)イ軍, 南部レバノンのゲリラ基地に, 艦砲射撃を加えるとともに, 空いて部隊, 特殊部隊を動員した上陸作戦を試みた。

21日 ▶国連安保理, レバノン停戦決議。すべての武装攻撃の即時停止を要求。イスラエルは直ちに拒否。

▶(イ)首相, 「政府はハビブ特使にレバノンと交渉する権限を与えたが, 直接, 間接を問わず, PLO と交渉することはない」と言明。

22日 ▶米ワインバーガー国務長官, 「イスラエルにはイラク原子炉とベイルートの PLO 司令部の爆撃で, 中東の緊張緩和と努力に二度も水を差した」と発言。

23日 ▶(レ)イ軍, ベイルート南方20キロ地帯で上陸作戦, PLO ゲリラと激闘。

24日 ▶(レ)イスラエル, 全軍に停戦命令を発する。PLO も停戦を受入れ。

25日 ▶ハビブ特使, 一時帰国。

▶(パ)PFLP-GC, 停戦合意に拘束されないと言明。

▶(ヨ)グルネイフスキー・ソ連特使, 国王と会談。

26日 ▶(パ)アラファト, 停戦合意は西岸, ガザは含まないと表明。

▶(レ)ファランジストの指導者ジュマエル, 大統領あての書簡で, イスラエルとの関係をもたないと言明。

27日 ▶(パ)PFLP-GC も停戦を受諾。

▶(レ)Wafa, イ軍兵士レバノン中南部に機銃攻撃を加えたとき非難。

▶(シ)ソ連軍事代表団(団長ゴヤフ中將)訪シ。

29日 ▶(パ)英外相, PLO にイスラエル承認を要請。

▶(レ)パトロール中のイ空軍機, シリア軍のミグ25戦闘機を撃墜。(イスラエル放送)

30日 ▶(レ)自由レバノン地区にロケット弾。

## 8 月

1日 ▶(バ)アル・ファタハの有力指導者モハメド・ダウド・ウデ、ワルシャワで銃撃され、重傷を負う。

2日 ▶サダト大統領、英米、オーストリア訪問に出発

3日 ▶サダト・サッチャー英首相会談。

▶(占)イ軍当局、占領地の市長等の海外での PLO との接触到に警告(軍法は PLO 支持表明を違法としている)。ヨルダン・パレスチナ合同委の援助受取りを禁止。

5日 ▶レーガン米大統領、エジプト大統領と会談。サダト、米国は PLO と交渉すべきであると要求。レーガンはソ連の脅威を強調。ヘイグ、PLO との交渉拒否。

▶(レ)イ軍、南レバノンの難民キャンプ砲撃。

▶(イ)ベギン、3宗教政党(NRP, Tami, アグダト・イスラエル)と連立政権のための合意誓調印。第二次ベギン内閣発足。

▶(イ)イスラエル人口 390 万人(中央統計局)。うちパレスチナ人 60 万人(占領地を除く)。

6日 ▶パレスチナ自治交渉、早期再開が決まる。

7日 ▶サウジ・ファハド皇太子、中東平和のための 8 項目提案発表。

▶(占)いくつかの省庁、東エルサレムへ移転の計画。

▶(占)ラマラの書店主、非合法文書販売の科でイ軍当局に拘留される。

9日 ▶エジプト外務次官、占領地での新入植地建設はエジプト・イスラエル間の和平協定違反と述べる。

▶(イ)首相および外相、ファハド提案拒否。

▶(占)カルキリヤ市長、新婚旅行でも同市外を出ることを拒否される。

10日 ▶前米大統領カーター、イスラエルは占領地から撤退すべきと述べる。

▶(レ)米、UNIFIL を 1 万 4000 人まで拡大する提案を行なう。

▶(イ)シャロン国防相、PLO は停戦協定違反と非難。

11日 ▶米、対イ F15 機 2 機引渡しを停止。

12日 ▶(バ)ブレジンスキー前米大統領補佐官、米国は PLO と話し合うべきと語る。

▶(占)「アル・ファジル」紙編集長、軍当局に訊問される。

14日 ▶米スピークス報道官、中東における「核兵器禁止協定」締結を目指していることを明らかにする。

15日 ▶(ヨ)国王、イラク訪問。フセイン大統領と会談。

16日 ▶米、イスラエルへ引き渡される戦闘機は、防衛目的だけという米国の合意を守らなければならないと主張。

▶(イ)首相、停止されていた米の対イ F16, F15 機

は、無条件で近くイスラエルに引渡されると語る。

17日 ▶リビア、エチオピア、南イエメンの三国、アデンで初めての首脳会議。

▶サダト、イスラエルと PLO の相互承認を提案。

▶(ヨ)国王暗殺計画が発覚して、多数の将校逮捕される(『ミドル・イースト・レポーター』紙)。

▶(シ)首相官邸で爆発。

▶(イ)米、イスラエルへの F15, F16 戦闘機計 16 機引渡し再開決定。PLO, レーガン米政権非難。

▶(占)ガザ地区で、25 戸のパレスチナ人家族が家屋の取りくずしを要求される。

18日 ▶リビア、エチオピア、南イエメン、三国間の友好同盟条約調印。

19日 ▶米軍機 F14, シドラ湾でリビア機に発砲されたとして、リビア機 2 機墜落。

▶(イ)ユダヤ教正統派、エルサレムの発掘を非難。

▶(イ)1969—79 年の間に 50 万人以上のユダヤ人がイスラエルを去った。

20日 ▶(イ)ナイロビの世界エネルギー会議で、イスラエル代表がイラク原子炉爆破を弁護。

▶(イ)バニサドル前イラン大統領は、イランがイスラエルから武器を購入しているとの報道は事実と語る。

21日 ▶国連エネルギー会議、イスラエルの地中海・死海運河計画非難決議、賛成 63, 反対 1, 棄権 33。

22日 ▶(バ)マレーシア、PLO 代表事務所に外交特権を与えることを決定。

▶(レ)ベカーのシリア軍司令部で爆発、6 人死亡。

25日 ▶ソマリア、リビアと断交。

▶(シ)大統領訪シ中のリビアのカダフィ元首と会談。アラファト議長もカダフィ元首と合うため訪シ。

▶(イ)アレクサンドリアで、ベギン・サダト会談。

26日 ▶ベギンとサダト、自治交渉を 9 月 23 日、24 日の両日に再開することで合意。

28日 ▶シェイソン仏外相、ヨルダン、レバノン、シリア歴訪のため出発。

▶(占)軍当局、ヨルダン・パレスチナ合同委員会から資金援助を受けた諸機関は、その金額を返還するよう命令。

29日 ▶ウイーンのユダヤ教寺院襲撃され、21 人死傷。

30日 ▶(バ)シェイソン仏外相、アラファト議長と会談。

31日 ▶退任する F. W. シーリエ駐シリア米大使、レーガン政権に PLO との対話呼びかける。

▶(シ)シェイソン仏外相、アサド大統領と会談。



## 9月

1日 ▶(占)エルサレムで、アル・アクサ寺院地下のトンネル計画をめぐり、アラブ人とユダヤ人の衝突。

▶(イ)米よりF16戦闘機4機到着。

▶(イ)シャロン国防相、今年度軍事予算5%削減、また兵員削減も命令。

2日 ▶(イ)駐仏イスラエル大使、ミッテラン大統領と会談。イスラエル訪問を要請。

▶(イ)ペレス労働党首、紅海警備問題でサウジアラビア代表と会談したと語る。

▶(パ)PLOの幹部が、イランでラジャビ元首相と会ったという報道を否定。

▶(シ)アサド大統領、サウジ、クウェート各外相と会見。

▶(レ)サルキス大統領、サウジ、クウェート各外相と会見。

3日 ▶(シ)空軍司令部前で車に仕掛けた爆弾が爆発。通行人ら30人以上が死亡。

▶(占)ガザ・西岸でアル・アクサ寺院下のトンネルに抗議のストライキ。

4日 ▶(レ)駐レバノン仏大使、武装グループに襲われ死亡。

▶(レ)レバノン問題解決アラブ調整委員会、①レバノン正規軍以外への武器流入防止。②イスラム・キリスト教徒地区間の境界道路の再開。等の声明を出し終了。

▶(イ)イスラエル最高裁、アル・アクサ寺院下のトンネルに合法裁定。反対デモを禁止。

5日 ▶(イ)Motta Gur 元参謀長(労働党)、イスラエルはその生存権について PLO のアラファト議長と交渉すべきだと主張。

6日 ▶(イ)ベギン首相訪米。

▶(イ)ソ連外交官を狙うユダヤ系「シオンの雷」グループ、グロムイコ外相も標的であると声明。

▶EC非公式外相会議、中東和平推進で合意。

▶(イ)イスラエル政府、石油類価格10%引上げ。

8日 ▶(イ)ベギン首相、ヘイグ国務長官と会談開始。

▶(パ)アラファト、サウジ国王の親書を受け取る。

▶(シ)シリア、領海を12から35海里に延長。

9日 ▶(イ)ベギン首相、レーガン大統領と会談。AWACS サウジ売却について説得工作。「ソ連の拡張政策阻止」で中東での相互協力を確認。

10日 ▶(イ)レーガン・ベギン会談終了。

▶(イ)米・イスラエル軍事同盟化、覚書文書作成中。

11日 ▶(イ)ベギン首相、米軍に基地提供申し出たと語る。

14日 ▶(シ)ハダム外相、2日間のサウジ、UAE、カタ

ール、バハレーン、クウェート訪問より帰る。

▶(イ)Davar 紙、政府、国軍兵士・職員を2年間で6000人削減計画、すでに1000人削減済み、と。

15日 ▶(イ)イスラエル政府、食料品価格15%引上げ。

16日 ▶(ヨ)占領地パレスチナ支援のためのヨルダン・パレスチナ合同委員会。

▶(シ)シリア国防相、ソ連国防相と会談。

▶(レ)仏、レバノン軍に AMX 13 戦車13両贈与。

17日 ▶(パ)サイダの PLO・レバノン左派の合同司令部ビルで大爆発、90人を超える死傷者。「外国勢力からのレバノン解放戦線」が犯行声明。

▶リビアで「拒否戦線第5回」首脳会議。ソ連と各加盟国(シリア・南イエメン・リビア・アルジェリア・PLO)との包括同盟を提唱。

18日 ▶(イ)イスラエルとエジプト、陸上運輸、航空増便などで合意。

▶(イ)シャミル外相、アラファトの訪日に懸念を表明。

20日 ▶(レ)ベイルートの映画館で爆発、数十人が死傷。

▶(ヨ)英国防相、ヨルダン訪問。

▶アリ・エジプト外相、パレスチナ自治交渉にパレスチナ人を参加させるよう努力すると語る。

21日 ▶(ヨ)ヨルダン首相、米・イ戦略協力非難。

22日 ▶(ヨ)フセイン国王、イスラエルとアラブ友好国とで反ソ戦略同盟を作る米政策は単純と批判。

▶(シ)ハダム外相、PLO アラファト議長と会談。

23日 ▶(イ)カイロでパレスチナ自治交渉再開。(～24日)対立点の討議は専門委員会に委託。

▶(占)国防省、ヨルダン川西岸の民事行政、軍人から文民への移行計画公表。

24日 ▶パレスチナ自治交渉終了。イスラエル代表団側、基本的問題を含む15点で不一致と語る。

25日 ▶(イ)国連でイスラエル外相とソ連外相会談。1976年以来はじめて。

27日 ▶(パ)英首相、クウェート首脳と会談後、PLOの承認拒否。

▶(シ)アサド大統領、サウジのアブドラ皇太子(第2副首相)と会談。

29日 ▶(ヨ)ハッサン皇太子、ヘイグ長官、グロムイコ外相とそれぞれ会談。

(イ)イスラエル外務省、PLO 議長訪日批判声明。

▶(シ)シリア外相、国連でソ連外相と会談。

30日 ▶(パ)PLO アラファト議長の10月12日訪日決定。

## 10月

1日 ▶(レ)ベイルートで車に仕掛けられた爆弾爆発、260人が死傷、PLO 事務所などのビルが大破。「外国人からレバノン解放する戦線」が犯行声明。

4日 ▶(イ)占領地の民政を軍政と分離する方針決定。

▶(パ)レバノン・イスラエル国境付近で PLO 軍事演習。

5日 ▶(イ)宗教勢力、ユダヤ休日（金曜日没一土曜日没）のエル・アル航空機就航禁止をベギンに要請。

6日 ▶サダト・エジプト大統領暗殺される。

▶(パ)PLO, サダト暗殺は「当然の帰結」と声明。

▶リビア「エジプト人民の要請があればいつでも出動」

▶(イ)ベギン首相、「サダトは平和の敵に殺された」と声明。

7日 ▶(パ)アラファト議長、訪中。趙首相と会談。

8日 ▶(パ)アラファト、黄華外相と会談。軍事援助要請。

9日 ▶(パ)シャラル PLO 統一情報局長、ローマで暗殺される。PLO はイスラエル非難。

▶(パ)アラファト、胡主席、鄧副主席と会談。中国側は「我々の支援には限りがある」と語る。

10日 ▶(シ)リビアのトレイキ外相、シリア首脳と会談のためダマスカス入り。

▶(パ)アラファト、平壤入り。金日成主席と会談。

12日 ▶(パ)アラファト、パ議連の招待で訪日。

▶(イ)カーター元米大統領の PLO との交渉を必要との発言に対し、政府は遺憾の意表明。

13日 ▶(ヨ)ニクソン元大統領ヨルダン訪問。

▶(パ)アラファト、サウジ8項目案を評価し、米 RDF を黙視しえないと語る。

14日 ▶(パ)アラファト、園田外相および鈴木首相と会談。サウジ8項目案支持を表明。15日に離日。

15日 ▶(パ)アラファト、ハノイ着。(～17日)

▶(パ)マレーシア、PLO に外交特権供与。

▶(イ)米の AWACS エジプト配備について、政府は反対せず。

16日 ▶(イ)ダヤン元国防相・外相死去。

▶(シ)パース党幹部、サウジ8項目案は米とイスラエルに迎合するものであるとし、反対を表明。

▶(パ)PFLP、サイカなど、サウジ8項目案は死滅寸前のCD合意に出口を与える米主導案であるとして反対。アラファトが評価したことを批判。

17日 ▶(ヨ)國王、イラク、クウェート、バハレーン、カタール、UAE、オマーン、クウェート歴訪に出発。

18日 ▶(パ)アラファト、訪ソ。

▶(イ)フランス、シナイ半島平和維持軍に参加する用意があると表明。

20日 ▶(パ)ソ連、PLO に完全な外交的権利を認める

▶(イ)ソ連、黒海沿岸へのイスラエル観光客受入に同意。

21日 ▶(イ)サダト暗殺後初のパレスチナ自治交渉、テル・アビブで開く。アリ・エジプト外相、ブルク・イスラエル内相が参加。

▶(パ)アラファト議長、リビア訪問。

22日 ▶(イ)オーストラリア、シナイ平和維持軍への参加表明。

23日 ▶(パ)ギリシヤ、ECおよびNATO で初の PLO 承認方針を発表。アラファトの公式訪問を要請。

▶(イ)ベギン首相、エジプトのキャンプ・デービッド合意固持確信と語る。

24日 ▶(イ)シャミル外相、西岸のパレスチナ国家建設拒否と語る。

25日 ▶(シ)シリアがソ連から購入した兵器代金の一部（4億9140万ドル）をサウジが肩代わりの意向。

(イ)シナイ返還交渉再開。エジプトのアリ外相、ガリ外務次官らテル・アビブ着。

▶(イ)ペレス党首、カイロでムバラク大統領と会談。イスラエルとの友好関係維持に確信。

▶前駐シリア米大使、キャンプデービッドに基づく交渉は来年の夏までに終わるだろうと発言。

▶(イ)レーガン大統領、ベギン首相に書簡。ベギン訪米時の合意に基づく対イスラエル政策の継続を言明。

▶(イ)アリ外相、シャロン国防相と会談。シナイ半島とテル・アビブとの空路開設、領事館開設で合意。

26日 ▶(レ)ベイルートのキリスト教地区で車爆発、15人が死傷。

▶(イ)パレスチナ自治交渉、11月4日にカイロで閣僚級会談を行なうことで合意。27日に観光、領事関係の文書に調印。

27日 ▶(イ)国連、イスラエル非難決議。

28日 ▶米上院、サウジへの AWACS 売却承認。

▶(イ)シャロン国防相、サウジへの AWACS 売却承認に対して重大な懸念の意を表明。

▶(イ)エジプト、パレスチナ自治交渉閣僚級交渉を11月4日の予定から、8日に延期するよう提案。

30日 ▶(パ)カドゥミ、エジプトはアラブ復帰するだろうと発言。

▶(ヨ)レーガン大統領中東和平工作にヨルダンの協力を期待と表明。

31日 ▶(イ)イスラエル、自治交渉を11月11日に再延期要請。

## 11月

1日 ▶(イ)ベギン首相、レーガンに書簡で8項目提案はイスラエルの段階的破壊をもくろむものと通告。

▶(占)西岸の一部民政移管は、イスラエルによる自治の押しつけであるとしてアラブ住民は反発。

▶(シ)シナイ平和維持軍へのECの参加に対して、シリア各紙は制裁を呼びかけ。

2日 ▶(ヨ)フセイン国王訪米、レーガン大統領と会談。

▶(占)西岸アラブ人の大規模デモ、ビル・ザイト大学等で学生と警察との衝突。(パルフォア宣言64周年)

▶(レ)ベイルートで停戦の動き、16の義勇軍がシリア軍の指令に従う動き。

3日 ▶(ヲ)フセイン・レーガン会談で、ヨルダンがソ連製武器購入の意向を表明。見解の相違明確化。

▶(イ)クネセト(国会)8項目案、ECイニシアチブに対して拒否採決。

▶(パ)イスラエル、西岸の反政府とみられるアラブ人住居を爆破。

▶(バ)アラファト、サウジ訪問。

4日 ▶(占)デモの続いているビル・ザイト大学に閉鎖命令。

▶(パ)PLO、イギリスにシナイ平和維持軍に参加しないよう警告。

6日 ▶(イ)シャロン国防相、AWACSによってサウジを敵性国とみなさざるを得ないと発言。

▶(ヨ)フセイン国王、サウジ8項目案に支持表明。

▶(バ)アラファト、サウジとソ連の国交樹立を提案。

7日 ▶(レ)シナイ平和維持軍へのEC参加決定遅れる。この声明に対して、米、再検討要求。

8日 ▶(レ)サウジ・シリア・クウェート各大使、サルキス大統領と会談。レバノン軍によるベイルートの停戦維持を主張。

▶(占)西岸の一部民政移管に反対するデモ続く。

▶(イ)キャリントン英外相のEC特使としての活動にイスラエルは反発。

9日 ▶(イ)サウジ、イスラエル機がサウジ領空を侵犯したと発表。イスラエル軍は論評拒否。

10日 ▶(イ)パレスチナ自治交渉閣僚級交渉、カイロで再開進展みせず(～12日まで)。

▶(レ)レバノン南部へのイスラエル軍の攻撃が激化。

11日 ▶(シ)9、10日の選挙結果発表。与党連合の民族進歩戦線が195議席を全て占める。共産党全滅。

▶(ヨ)フセイン国王、イスラエルと交渉の用意があることをレーガンに通告。(イスラエル放送)

▶(イ)6人の超党派国会議員団、訪米。キャンプデー

ビット合意の遂行を要請。

▶(イ)レーガンが8項目案の一部に評価を与える発言をしたことに対して、シャミル外相は遺憾の意を表明。

▶(パ)PLOのアブマイザー、8項目案に反対表明。

13日 ▶(パ)PLO緊急執行委、サウジ8項目案について協議。17日の拒否戦線派会談での決定に従う方針。

▶(レ)レバノン南部停戦崩壊の危険。ファランジスト民兵3人が殺害される。ハダド少佐戦闘再開声明。

▶(イ)国連総会、対イスラエル武器供与停止などを含む制裁決議採決(賛成109、反対2、棄権34)。

15日 ▶(シ)ハダム外相、サウジ訪問。

▶(占)シャロン国防相、西岸の2つの町に外出禁止令。

17日 ▶(占)西岸のアラブ妥協派とPLOの対立表明化

▶(イ)ナボン大統領、カイロでムバラク大統領と会談。

18日 ▶アデンでシリア、リビアなど拒否戦線会議、8項目案に対する態度統一できず。

21日 ▶(バ)アラファト、イスラエル承認問題を定める権利があるのはパレスチナ人自身であると発言。

22日 ▶(バ)アラファト、サウジ訪問。

▶モロッコのフェズでアラブ外相会議開催。

23日 ▶(イ)イギリス・フランス・イタリア・オランダ、シナイ平和維持軍参加を発表。同時に発表された声明に対しイスラエルは「キャンプデービッドの精神に反する」として反発、4カ国の参加に拒否の構え。

25日 ▶(シ)フェズのアラブ首脳会議にアサド大統領は欠席、ハダム副首相が代行。

▶(イ)シナイ平和維持軍へ、ニュージーランドも参加の見通し。

26日 ▶(イ)フェズのアラブ首脳会議流会。イスラエルは満足の意を表明。

27日 ▶(イ)シャミル外相、訪米。ヘイグ国務長官、西側のシナイ平和維持軍参加問題について説得工作。

29日 ▶(レ)ハビブ米特使、ワザン首相らと会談。

▶(イ)シャロン国防相、訪米。

▶(イ)シャミル外相とヘイグ国務長官会談。

▶(シ)ダマスカス陸軍兵舎そばで爆発、64人死亡、135人が負傷。

(イ)ベギン入院中の病院で閣議、シナイ平和維持軍への西欧4カ国の参加拒否。

30日 ▶(イ)シャロン国防相、ワインバーガー国防長官と会談。戦略的協力体制の了解覚書に署名。

▶(イ)エブロン駐米大使、ヘイグ国務長官と会談。声明を修正しシナイ平和維持軍への西欧4カ国参加で合意。

▶(シ)政府、ベイルートの爆発はハビブ訪問に合わせたものとしてムスリス同胞団を非難。

## 12月

1日 ▶(シ)ハダム外相、米とイスラエルの戦略協力覚書によって、米はもはや中東の調停者ではないと発言。

2日 ▶(イ)戦略協力覚書に抗議の内閣不信任案否決。

3日 ▶(占)ビル・ザイト大学閉鎖に抗議のパレスチナ10人逮捕。

▶(イ)閣議でシナイ平和軍への西欧4カ国の参加承認。

▶(イ)シャロン国防相、アフリカ諸国歴訪。

▶(ヨ)フセイン国王、8項目案は依然としてアラブ首脳会議の議題であると発言。

4日 ▶(シ)内閣一部改造。

▶(イ)ハビブ特使、シャミル外相と会談。

▶(イ)ムバラク・エジプト大統領、82年2月にイスラエル訪問と発表。

7日 ▶(パ)ALF 元議長、ベイルートで暗殺される。

(イ)シェイソン仏外相、イスラエル訪問。

8日 ▶(占)軍政当局、ガザ地区でのゼネストに対処して軍事封鎖を発令。

▶(イ)シェイソン仏外相、対イスラエル武器供与15年ぶり再開の用意表明。ECイニシアチブに否定的評価。シャミル外相はこれに満足の意表明。

▶(シ)先月のダマスカスでの爆発以来、ハマ、アレッポ等の都市でムスリム同胞団とシリア軍の衝突頻発。

9日 ▶(レ)ハビブ特使ベイルート着、大統領と会談。

▶(パ)アラファト、オーストリア首相と会談。

▶(シ)バース党、シェイソン発言を批判。

10日 ▶(レ)レバノン北部で連続爆発事件、50人が死傷。

▶(占)シャロン国防相、最近の西岸での緊張の原因である新占領地政策について、変更はしないと言明。

▶(シ)リビア人民議会ジャルド事務総局長、シリア着。アサド大統領と会談。

12日 ▶(レ)ワザン首相、停戦のための新治安軍編成構想発表。

14日 ▶(イ)閣議、ゴラン高原併合を決定、議会も即日可決、発効。

▶(シ)ゴラン併合は73年の停戦合意破棄に等しく、宣戦布告を意味すると声明。アラブ各国シリア支持を表明。

▶(パ)PLO、イスラエルとはもはや全面対決の道しかないと声明。

▶米も憂慮を表明。エジプトも非難声明。

▶(パ)アラファト・ギリシャ訪問。

▶(シ)アサド大統領、アラブ首脳会議の延期は必ずしも失敗ではなく、シリアとサウジの関係も良好であると発言。ムスリム同胞団に対するヨルダンの支援については否定的発言。

15日 ▶(レ)ベイルートのイラク大使館爆破、20人以上が死亡。大使も死亡。負傷者100人以上。

▶(イ)ゴラン高原のイスラエル軍増強。

16日 ▶(パ)ギリシャ、PLOを「唯一の合法代表」として承認。

▶(イ)国連緊急安保理・ゴラン高原併合問題討議。エジプト、シリアが非難。イスラエルは正当性を主張。

17日 ▶(シ)シリア緊急アラブ外相会議招集を要請。

▶国連安保理、ゴラン併合撤回要求を決議。

▶(シ)シリア軍、ムスリム同胞団の衝突続く。アレッポを包囲、ハマ孤立。

18日 ▶(イ)政府、国連安保理決議拒否を声明。

▶(シ)ゴラン高原のドルーズ住民、併合撤回を要求し無期限ストに突入。

▶(イ)レーガン、ゴラン併合を憂慮、先月の防衛協力覚書の内容実施停止。武器供与は継続。この措置に対してイスラエルは反発。

19日 ▶(占)西岸でのパレスチナ人とイスラエル軍の衝突続く。

▶(レ)ベカー高原のシリア空軍基地内で爆発。

▶(レ)レバノン国民運動、ファランジスト派による解決案を拒否。

▶(レ)UNIFIL 駐留を6カ月延長決定。

20日 ▶(イ)閣議、先月の米との戦略協力覚書の破棄を発表。米の制裁政策への報復。「イスラエルはアメリカの属国ではない」と声明。

21日 ▶(イ)ベギン、シナイ平和維持軍の3月配備が遅ければシナイ半島返還を保留すると米に通告。

22日 ▶(シ)アサド大統領、サウジ訪問。ファハド皇太子らと会談。イスラエルに対するアラブの結束を訴え。

23日 ▶(シ)アサド大統領、クウェートへ。(～24日まで)。

24日 ▶(シ)アサド大統領、パハレーン訪問。

25日 ▶(ヨ)フセイン国王、イスラエルの軍事行動に対してアラブの結束を呼びかけ。

▶(シ)アサド大統領、アブダビ訪問。

26日 ▶(シ)アサド大統領、北イエメン訪問。

27日 ▶(シ)アサド大統領、南イエメン訪問。

28日 ▶(占)シナイ返還に反対の入植者、立ち退き拒否。

29日 ▶(パ)PLO 執行委員会、シリアとの戦略的協力関係強化の方針決定。

▶(ヨ)反政府計画が発覚、多くのパレスチナ人が逮捕される。(イスラエルのアラブ紙報道)

30日 ▶(シ)ベラヤチ・イラン外相、シリア訪問。

31日 ▶(ヨ)パーシー米上院議員、ヨルダン着。フセイン国王と会談。

## アラブ・イスラエル関係 1981年

## 参 考 資 料

1. パレスチナ人の人口分布
2. ヨルダン川西岸のパレスチナ人動態
3. PLO 新執行委員会
4. パレスチナ国民議会の構成
5. PLO 全組織図
6. シリア閣僚名簿
7. イスラエル・クネセト(国会)選挙結果
8. イスラエル閣僚名簿

## 1. パレスチナ人の人口分布 (1980)

地 域	人 口
ヨルダン川西岸	818,300
ガザ地区	476,700
1967年前の占領地域(イスラエル)	530,600
ヨルダン	1,160,800
シリア	215,500
レバノン	347,100
クウェート	278,800
イラク	20,000
リビア	23,000
エジプト	48,500
サウジアラビア	127,000
アラブ首長国連邦	34,700
カタール	22,500
バハレーン	
オマーン	48,200
他のアラブ諸国	
アメリカ	102,000
他の諸国	136,300
計	4,390,000

(出所) PLO, Palestine National Fund, Centre Bureau of Statistics, *Palestine Statistical Abstract*, 1980, Damascus, Syria, 1980.

2. ヨルダン西岸パレスチナ人の出生, 死亡, 自然増加, 実質増加, 純流入者の各数 (1968—1978)  
(単位 1,000人)

年 度	純 流 入 者	実 質 増 加	自 然 増 加	死 亡	出 生
1968	-15.7	-4.0	11.7	14.0	25.7
1969	+1.2	13.5	12.3	13.3	25.6
1970	-5.0	8.7	13.7	12.8	26.5
1971	-2.5	13.4	15.9	12.4	28.3
1972	-5.1	11.7	16.8	12.0	28.8
1973	+0.3	17.2	16.9	12.4	29.3
1974	-2.9	15.2	18.1	11.8	29.9
1975	-15.1	3.5	18.6	11.9	30.5
1976	-14.5	5.8	20.3	11.5	31.8
1977	-10.2	10.3	20.5	10.8	31.3
1978	-9.4	9.2	18.6	11.8	30.4

*Palestine Statistical Abstract*, 1980, p. 57.

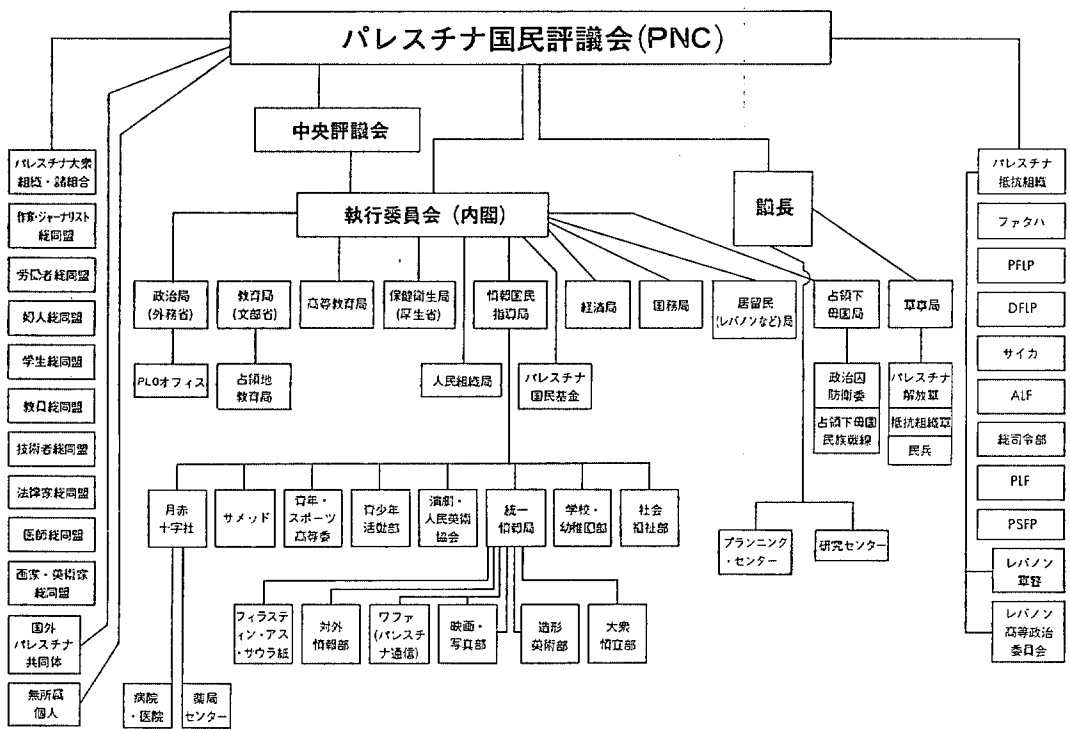
## 3. PLO 新執行委員会

	(PNC 第15会期)	Ahmed Sidqi al-Dajani	無所属
Abu Ammar (Yasser Arafat)	Fateh (議長)	*Jamal al-Sourani	"
Abu Lof (Farouq Qaddoumi)	Fateh	*Dr. Hanna Nasir	"
*Abu Mazen (Mohmoud Abbas)	Fateh	*Dr. Salah al-Dabbagh	"
Abdel Rahim Ahmad	ALF	(注) ① *新任	
Talal Naji	PFLP-GC	② Fateh; Palestine National Liberation Movement	
Yasser Abed Rabbo	D. F. L. P.	ALF; Arab Liberation Front	
*Muhammad Khalifeh	Saiqa	PFLP-GC; Peoples Front for the Liberation of Palestine, General Command	
Hamad Abu Sitta	無所属	D. F. L. P; Democratic Front for the Liberation of Palestine	
Muhammad Zuhdi al-Nashashibi	"	(出所) PLO, United Information, Palestine, Vol. 7, No. 7, 16—30 April, 1981, p. 8.	
Abdel Muhsin Abu Maizar	"		

4. パレスチナ国民議会 (PNC) の構成

(1981年 4月現在)		PSF	4名
		PLF	4名
(1) 武装抵抗組織	94名	(2) 大衆組織	51名
(同) Fateh	33名	(3) 国外パレスチナ共同体から	62名
Saiqa	12名	(4) イスラエル占領当局において 追放された個人から	20名
PFLP	12名	(5) 科学者・知識人	13名
DFLP	12名	(6) 無所属個人	45名
ALF	9名	統計	315名
PFLP-GC	8名		

4. PLO全組織図



(出所) PLO駐日代表部「フィラスティン・びらーでい」1981年10月号 21ページ その他より作製

6. シリア閣僚名簿 (1981年12月3日改造)

Dr 'Abd ar-Ra' uf al-Kasm	首相	Muhammad Najib as-Sayyid Ahmad	電力相
'Abd al-Halim Khaddam	副首相兼外相		文部相
Wallid Hamdun	副首相	Dr Kamal Sharaf	計画国務相
'Abd al-Qadir Qaddurah	副首相(経済担当)	Mahmud Qaddur	工業相
Gen Mustafa Talas	国防相	'Abd al-Karim 'Adi	大統領官房相
Ahmad Iskandar Ahmad	情報相	Dr As'ad Darqawi	高等教育相
Nasir ad-Din Nasir	内務相	Dr Najah 'Attar	文化相
Muhammad Ghabbash	供給・国内商業相	Yusuf Ju'aydani	社会福祉・労働相
'Adnan Dabbagh	地方行政相	Dr Salim Yasin	経済・外国貿易相
Dr Engineer Ahmad 'Umar Yusuf		Nayif Ta'ani	国務相

Nayif Jarbu' 公共事業・水資源相  
 Dr 'Abd al-Jabbar ad-Dahhak 石油・鉱物資源相  
 Dr Hamdi as-Saqqa 財務相  
 Faruq ash-Shar' 外務國務相  
 Dr Engineer Nawras Ad-Daqr 観光相

Khalid al-Maliki 法務相  
 Mikhayil Naqqul 國務相  
 Engineer Ra'fat al-Kurdi 通信相  
 Ahmad Salim Darwish 住宅・建設相  
 Dr Ghasub ar-Rifa'i 保健相  
 Dr Muhammad Muhammad al-Khatib 宗教財団相  
 Yunis Muhammad 運輸相  
 'Ammash Juday' 農業・農地改革相  
 Engineer 'Abd ar-Rahman Madani ユーフラテス・ダム相  
 Dr Dawud Hidu 國務相  
 Anteine Jubran 内閣官房相  
 Dib al-Masri 國務相  
 Hikmat Bayzid 國務相

#### 7. イスラエル・クネセト (国会) 選挙結果

	得票数	議席数	前回議席(1977年)
リクード連合	718,941	48	43
労働連合	708,531	47	32
国家宗教党	95,232	6	12
Agudat Israel	73,312	4	4

Rakah (共産党)	64,918	4	5
*Tehiya	44,700	3	
*Tami	44,466	3	
*Telem	30,600	2	
*Shinui	29,837	2	
市民権運動	27,921	1	1

(注) \* 新党

(1981年7月9日, 中央選管発表)

#### 8. イスラエル閣僚名簿 (1981年8月5日発足)

Menachem Begin	首相	(Herut)
Ariel Sharon	国防相	(Herut)
Yitzhak Shamir	外相	(Herut)
Yoram Aridor	蔵相	(Herut)
Yaacov Meridor	経済調整相	(Herut)
Haim-Corfu	運輸相	(Herut)
Mordechai Zipori	通信相	(Herut)
Simcha Ehrlich	農相	(Lberal)
Yitzhak Modai	無任所相	(Lberal)
Moshe Nissim	法相	(Lberal)
Gideon Patt	貿易・産業相	(Lberal)
Abraham Sharir	観光相	(Lberal)
Yitzhak Berman	エネルギー相	(Lberal)
Eliezer Shostak	保健相	(Lberal)
Yosef Burg	内務警察・宗教相	(NRP)
Zvulnn Hammer	教育相	(NRP)
Aharon Abuhatzaira	労働・厚生・移民相	(Tami)

(注) ( )内は所属政党,  
 NRP; 国家宗教党